

問1	少数の企業が市場を支配する「寡占」の状態にある市場において、有力な企業が価格を決定し、他の企業がそれに従うことで価格が下がりにくなる現象を何と呼びますか。 （2020年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格の形成	2. 公共料金の決定	3. 市場価格の暴落	4. 管理価格の形成
問2	市場経済において、消費者が買おうとする量（需要量）と生産者が売ろうとする量（供給量）の関係を分析したとき、価格を安くしたい買い手の動向を示す右下がりの需要曲線と、高く売りたい売り手の動向を示す右上がりの供給曲線がちょうど交わる点で決まる価格を何といいますか。 （2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 公共料金	2. 卸売価格	3. 独占価格	4. 均衡価格
問3	消費者基本法では、消費者が自立して適切な選択ができるよう、国や事業者に対して様々な責務を課しています。この法律が定める「事業者の責務」に該当する説明として最も適切なものはどれですか。 （2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 供給する商品やサービスについて、必要な情報を正確かつ適切に提供しよう努めること	2. 市場における独占的な地位を利用して、不当に商品の価格をつり上げないようにすること	3. 製品の欠陥により消費者が被害を受けた場合、過失の有無に関わらず損害を賠償すること	4. 消費者が契約した商品について、一定期間内であれば無条件で解約を認める制度を設けること
問4	ある自治体の環境基本方針に関する資料において、マイバグの活用や環境ラベルの確認など、消費者が主体的に環境保全に貢献するための具体的な取り組みが紹介されています。このような活動を推進する目的として最も適切な説明はどれですか。 （2024年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 特定の国内ブランドのみを優遇し、国際的な価格競争から国内産業を保護するため	2. 安価な商品を大量に購入することを推奨し、企業の生産活動を活性化させるため	3. 商品のリサイクル費用をすべて消費者が負担することで、自治体の財政負担を減らすため	4. 消費者の商品選択を通じて企業に環境配慮を促し、循環型社会を実現するため
問5	市場経済において、商品の買い手である消費者が購入したいと考える「需要量」と、売り手である生産者が売り出したいと考える「供給量」がちょうど一致したときに決まる価格を何というか、名称を答えなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格	2. 公共料金	3. 独占価格	4. 固定価格
問6	私たちの経済生活において、企業間の自由な競争を促し、一部の企業による不当な取引制限や市場の独占を防ぐことで、消費者の利益を確保することを目的として制定された法律を選択肢から選びなさい。 （2021年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法	2. 製造物責任法	3. 消費者基本法	4. 中小企業基本法
問7	家計、企業、政府の三つの経済主体の間で行われる経済的な循環において、家計が企業に対して労働力を提供し、その対価として企業から家計へと支払われるものを何といいますか。 （2019年 大分県公立入試 類似）			
	1. 補助金	2. 代金	3. 賃金	4. 税金
問8	商品を購入する際の手順として、「店員に在庫を尋ねる」「買う意思を伝えて店員と合意する」「代金を支払う」「商品を受け取る」という4つの段階を想定します。この流れにおいて、法的な「売買契約の成立」に関する記述として正しいものはどれですか。 （2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 「代金を支払う」段階に達し、現金の受け渡しが完了しなければ契約は成立しない	2. 「店員に在庫を尋ねる」段階で、購入の検討を始めた時点で自動的に契約が成立する	3. 「商品を受け取る」段階に達し、購入者が商品を確認して初めて契約が成立する	4. 「買う意思を伝えて店員と合意した」段階で、代金の支払いや商品の受け取りが完了していなくても契約は成立する
問9	水道、電気、ガスなどの料金は、国民生活に与える影響が極めて大きいため、市場における需要と供給のバランスにのみ任せるのではなく、国や地方公共団体が決定や認可に関与しています。このように、国民生活の安定を目的として設定されている価格を何と呼びますか。 （2016年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格	2. 公共料金	3. 市場価格	4. 独占価格
問10	現代の経済活動において、商品の売買などの「契約」が法的に成立するために最も重要とされる条件はどれか。 （2025年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 売り手と買い手の間での意思の合致	2. 公証役場での契約書の作成	3. 行政機関への届け出と認可	4. 代金の全額支払いと領収書の発行
問11	製造物責任法（PL法）が制定された主な理由として、それまでの民法の原則と比較して述べた説明として適切なものはどれか、次の中から選んでください。 （2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 不当な勧誘による契約を消費者が後から取り消せるようにするため	2. 企業が自由に製品の価格を決定できる「契約自由の原則」を強化するため	3. 消費者が企業の過失を証明する負担を軽減し、被害者の救済を容易にするため	4. 企業間の公正な競争を促し、独占による弊害を防ぐため
問12	現代の家計において、クレジットカードなどの「後払い」によるキャッシュレス決済を利用する際に、消費者が最も注意すべき点として適切な説明はどれですか。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 手元に現金がなくても商品が購入できるため、支払い能力を超えて使いつぎてしまう可能性があること。	2. 決済のたびに銀行へ足を運ぶ必要があるため、時間的なコストがかかりすぎてしまうこと。	3. 商品を受け取った瞬間に代金を支払わなければならないため、常に多額の現金を持ち歩く必要があること。	4. 国が発行する通貨ではなく、特定の企業が発行するポイントのみでしか決済が認められないこと。
問13	特定の国や地域の間で、物品の関税を撤廃・削減するだけでなく、サービス、投資、知的財産の保護、さらには人的交流の促進など、幅広い分野で経済関係を強化することを目的とした協定を、アルファベット3文字の略称で何といいますか。 （2019年 福島県公立入試 類似）			
	1. EPA	2. FTA	3. WTO	4. TPP

答え合わせ・解説

問1	答え 4 管理価格の形成	市場が寡占状態になると、本来は需要と供給のバランスで決まるはずの価格が、企業の意向によって人為的に維持されることがあります。これを管理価格と呼び、価格の硬直化（価格が下がりにくくなること）を招くため、市場経済の健全な競争を妨げる要因となります。
問2	答え 4 均衡価格	市場において需要量と供給量が一致し、過不足がなくなった状態での価格を均衡価格と呼びます。この価格では、買いたい人と売りたい人の希望がちょうど釣り合っており、効率的な取引が行われます。少数の企業が市場を支配して一方的に決める独占価格や、電気・水道などのように政府が認可する公共料金とは性質が異なります。
問3	答え 1 供給する商品やサービスについて、必要な情報を正確かつ適切に提供しよう努めること	消費者が「自立」するためには、商品に関する正しい情報を得て比較検討できる環境が必要です。そのため消費者基本法では、事業者に対して情報の提供や安全の確保などの努力義務を定めています。なお、クーリング・オフは特定商取引法、無過失責任による賠償は製造物責任法（PL法）、独占の禁止は独占禁止法という別の法律でそれぞれ定められています。
問4	答え 4 消費者の商品選択を通じて企業に環境配慮を促し、循環型社会を実現するため	グリーン購入は、単にゴミを減らすだけでなく、消費者の意識的な行動によって市場全体を環境配慮型に変えていくことを目指しています。環境ラベルを参考に商品を選ぶといった行動は、企業の生産姿勢にも影響を与え、社会全体の資源循環を促進します。
問5	答え 1 均衡価格	市場では、価格が変動することによって需要量と供給量が調整される。買い手の需要量と売り手の供給量が一致する点は、市場が最も安定した状態であり、その時の価格を均衡価格と呼ぶ。少数の企業が市場を支配して決める独占価格や、国や地方自治体が決定する公共料金とは性質が異なる。
問6	答え 1 独占禁止法	特定の企業が市場を独占したり、複数の企業が話し合っ価格を決めるカルテル（不当な取引制限）を行ったりすると、価格が高止まりし、消費者の不利益となります。この法律は、企業同士の健全に競わせることで、より良い商品やサービスが安く提供される仕組みを守る役割を果たしています。
問7	答え 3 賃金	経済の循環において、家計は労働・土地・資本などの生産要素を企業に提供します。企業はそのなかでも労働の対価として「賃金」を家計に支払い、家計はその賃金を支出に充てることで、企業が作った商品やサービスの「代金」を支払うという相互のやり取りが成立しています。
問8	答え 4 「買う意思を伝えて店員と合意した」段階で、代金の支払いや商品の受け取りが完了していなくても契約は成立する	売買契約は「諾成契約（だくせいけいやく）」と呼ばれ、当事者の合意のみで成立するのが原則です。店員に買う意思を伝え、店側がそれを承諾した時点で、法律上の権利と義務（代金を払う義務、商品を引き渡す義務）が発生します。そのため、支払い前であっても「契約成立後」であれば、一方的にキャンセルすることは原則としてできません。
問9	答え 2 公共料金	水道や電気、郵便といったサービスは、私たちが生活する上で欠かせない基盤であるため、価格が頻繁に変動すると生活が不安定になってしまいます。そのため、国や地方自治体が価格の決定に直接関わったり、企業が変更する際に国の認可を必要としたりすることで、長期的に価格を安定させる仕組みがとられています。これに対して、一般的な商品の多くは市場の需要と供給の関係で決まる市場価格によって取引されます。
問10	答え 1 売り手と買い手の間での意思の合致	契約は、売りたいという意思と買いたいという意思が合致することによって成立します。これを「意思の合致」と呼び、法的な権利と義務が発生します。多くの場合は口頭での約束でも成立しますが、高額な取引などではトラブルを防ぐために契約書が作成されるのが一般的です。
問11	答え 3 消費者が企業の過失を証明する負担を軽減し、被害者の救済を容易にするため	民法の原則では、損害を受けた側が相手の「過失」を証明しなければなりませんでした。製品事故においては消費者がその責任を負うのは不公平であるという考えから、PL法が導入されました。これにより、消費者は製品に欠陥があったことさえ証明できれば、企業の過失を問わずに賠償を求めることができるようになりました。
問12	答え 1 手元に現金がなくても商品が購入できるため、支払い能力を超えて使いすぎてしまう可能性があること。	キャッシュレス決済、特にクレジットカードによる「後払い」の仕組みは、現金の物理的な移動を伴わずに取引が成立するため、利便性が非常に高いのが特徴です。しかし、その背景には「後で必ず支払う」という信用制度があるため、消費者は自分の収入や貯蓄に基づいた計画的な利用が求められます。現金を直接支払う感覚が薄れることで、家計の管理が不十分になり、支払い能力以上の支出をしてしまうリスクが課題として挙げられます。
問13	答え 1 EPA	日本語で「経済連携協定」と呼ばれるこの協定は、単なる貿易の自由化を超えて、経済活動全般における障壁を取り除くことを目指しています。物品の移動に特化した自由貿易協定（FTA）よりも対象範囲が広く、看護師や介護福祉士などの受け入れといった人的交流も含まれる点が特徴です。

- 問1 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を上回っている状態にあるとき、その商品の価格と供給量は、一般的にどのように変化すると考えられますか。その組み合わせとして最も適切なものを選びなさい。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 価格が上昇し、供給量が減っていく
 2. 価格が下落し、供給量が減っていく
 3. 価格が下落し、供給量が増えていく
 4. 価格が上昇し、供給量が増えていく
- 問2 日本の自動車メーカーなどの輸出企業にとって、為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝120円へと変化することが利益面で有利に働くのはなぜですか。その理由として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 海外から調達する部品の輸入コストが低く抑えられるから。
 2. 海外で売り上げたドルを日本円に換算したときの金額が増えるから。
 3. ドルに対する円の価値が高まり、海外市場での信用が得られるから。
 4. 日本国内での販売価格を大幅に値上げできるようになるから。
- 問3 為替相場において円高が進行した場合、日本の経済や社会に与える影響として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 日本国内の製品を海外へ輸出する際、現地での販売価格が下がるため、自動車などの製造業の国際競争力が高まる。
 2. 外貨で支払われる輸出代金を円に換算した際の受け取り額が増えるため、輸出企業の業績が向上する。
 3. 海外から日本を訪れる観光客にとって、自国通貨を円に換えた時の金額が増えるため、日本での買い物しやすくなる。
 4. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。
- 問4 好景気の局面において、家計の所得と企業の行動が経済全体に与える影響について、その仕組みを説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 三重県公立入試 類似)
1. 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。
 2. 所得の増加によって貯蓄のみが増えるため、企業は売れ残りを防ぐために生産を抑制する。
 3. 所得が減少して需要が不足するため、企業は商品の価格を下げたデフレーションを引き起こす。
 4. 所得は増加するが、将来の不況に備えて企業は一斉に賃金を引き下げ、生産コストを削減する。
- 問5 1960年から1970年にかけて、日本の国民生活が大きく向上した理由について、当時の経済状況を説明したものとして適切なものはどれか。なお、1960年を100とした指数で比較すると、1970年の消費者物価指数が約160であったのに対し、月間現金給与額は約300まで急上昇している。 (2019年 東京都公立入試 類似)
1. 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。
 2. 完全雇用の達成により労働力が不足したため、物価の上昇を抑えるために企業が賃金を意図的に据え置いたため。
 3. 政府が強力な価格統制を行ったことで消費者物価指数が横ばいになり、わずかな賃金上昇でも生活が豊かになったため。
 4. 月間現金給与額は1960年の約2.5万円から1970年の約7.5万円へと増加したが、物価の上昇がそれ以上に激しかったため。
- 問6 現代の消費生活において、消費者が商品を購入したりサービスを利用したりする際、その品質、性能、価格、および使用に伴うリスクなどについて、企業側から適切な説明を十分に受けることができる権利を何といいますか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 消費者教育を受ける権利
 2. 安全が確保される権利
 3. 必要な情報が提供される権利
 4. 意見が反映される権利
- 問7 不況によって国内の経済活動が停滞している際、政府と日本銀行が連携して行う景気対策の組み合わせとして、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。
 2. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って物価の安定を図る。
 3. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って通貨の価値を高める。
 4. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして利子率を下げる。
- 問8 ある特定の市場において、モノやサービスを供給する企業が数社程度の少数の状態にあることを何といいますか。供給者が1社のみである状態と区別して答えなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 多角化
 2. 寡占
 3. 自由競争
 4. 独占
- 問9 1973年に原油価格が1バレルあたり約3ドルから11ドル以上へと急騰したことをきっかけに、先進工業国の経済は大きな混乱に陥りました。この世界経済の深刻な事態を背景として、1975年に日本を含む主要国の首脳が初めて集まり、経済問題などを協議した会議の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 主要国首脳会議（サミット）
 2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
 3. 国際連合総会
 4. 世界貿易機関（WTO）閣僚会議
- 問10 ある地域のアルバイト市場において、縦軸を時給（価格）、横軸を人数（売買量）とした場合、労働力を提供する側（働きたい人）の動きを示す「供給曲線」の性質について述べたものとして適切な説明はどれですか。 (2025年 山梨県公立入試 類似)
1. 時給が低くなれば、少ない労働時間で多くの人を雇えるようになるため、曲線は右上がりになる。
 2. 時給が低くなれば、より長時間働いて収入を補おうとする人が増えるため、曲線は右下がりになる。
 3. 時給が高くなれば、雇う側の負担が増えて雇いたい人数が減るため、曲線は右下がりになる。
 4. 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。
- 問11 日本の市場経済において、国民生活に深く関わるため、価格の決定や変更にあたって国や地方自治体の認可が必要とされる「電気料金」「水道料金」「鉄道運賃」などの価格を総称して何と呼びますか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 均衡価格
 2. 独占価格
 3. 固定価格
 4. 公共料金
- 問12 中学校の公民的分野における学習テーマとして「消費生活と経済」や「日本国憲法と基本的人権」、「国際社会における日本」などが挙げられます。このうち「消費生活と経済」に関連し、独占禁止法に基づいて設置されている独立性の強い行政機関は何か。企業の独占を予防し、不当な価格カルテルを禁止することで、市場経済の健全な発展と消費者の利益を守る役割を持つ組織の名称を答えなさい。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 中央労働委員会
 2. 消費者庁
 3. 公正取引委員会
 4. 運輸安全委員会

答え合わせ・解説

問1	答え 4 価格が上昇し、供給量が増えていく	市場において需要量が供給量を上回っている場合、その商品は不足した状態（超過需要）となります。このとき、商品の希少性が高まるため、価格を上げてでも手に入れたいたいと考える人が増え、価格は上昇します。また、価格が上昇することで生産者の利益が増えるため、生産側はより多くの商品を市場に出そうとし、供給量が増加する方向に働きます。
問2	答え 2 海外で売り上げたドルを日本円に換算したときの金額が増えるから。	1ドル=100円から120円への変化（円安）により、輸出企業が海外市場で売り上げた外貨（ドル）を日本円に換算する際、1ドルあたり得られる日本円の額が増えるため、輸出企業にとって優位に働きます。
問3	答え 4 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。	円高の局面では、少ない円でより多くの外貨（ドルなど）を支払うことができるようになります。そのため、海外から輸入する原材料やエネルギー資源の円建て価格が下落し、輸入に依存する企業のコスト削減につながります。一方で、輸出企業にとっては、海外での販売価格が上昇して売れにくくなったり、外貨で得た利益を円に戻した際に金額が目減りしたりするため、一般的に不利な状況となります。
問4	答え 1 所得の増加によって需要が高まるため、企業は設備投資を増やし、雇用の拡大にもつながる。	好景気のときは、家計の所得が増えることでモノを買いたいという「需要」が高まります。これに応えるために企業は生産を増やしますが、その過程で工場の機械を新しくする「設備投資」を行ったり、人手不足を解消するために新しく人を雇ったりします。こうした動きがさらに家計の所得を増やすことになり、経済全体が活性化する好循環が生まれます。
問5	答え 1 月間現金給与額の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を大幅に上回り、実質的な購買力が向上したため。	生活水準が向上した背景には、名目上の賃金（月間現金給与額）が物価（消費者物価指数）よりもはるかに速いペースで上昇したことがあります。1970年時点の指数を見ると、賃金の上昇率は物価上昇率の約2倍近くに達しており、これが「三種の神器」や「3C」と呼ばれる耐久消費財の普及を支える原動力となりました。
問6	答え 3 必要な情報が提供される権利	消費者が自分の意志で適切な商品選択を行うためには、その商品に関する正確な情報が欠かせません。企業に対して十分な説明を求めるこの権利は、ケネディ大統領が提唱した「消費者の4つの権利」の一つに含まれており、情報格差を埋めて消費者の利益を守るための重要な基本的人権としての側面を持っています。
問7	答え 1 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。	景気が後退している局面では、社会全体のお金の流れを活性化させる必要があります。政府は減税を実施することで、国民が自由に使えるお金（可処分所得）を増やし、消費を拡大させようとします。同時に中央銀行である日本銀行は、市場に出回る通貨供給量を増やすことで金利を低下させ、企業が銀行から資金を借りやすくして、設備投資などを活発化させる「金融緩和」を行います。これらによって経済を上向かせることが、不況時の一般的な景気対策です。
問8	答え 2 寡占	市場において供給する側が少数の企業に限定されている状態を寡占といいます。1社のみが市場を支配する「独占」とは、企業の数において区別されます。寡占状態では、価格競争が起こりにくくなるなどの特徴があります。
問9	答え 1 主要国首脳会議（サミット）	1973年の第4次中東戦争を契機に、石油輸出国機構（OPEC）などが原油価格を大幅に引き上げたことで石油危機（オイルショック）が発生しました。この経済混乱に対処し、世界経済の安定を図るために、1975年にフランスのランブイエで第1回主要国首脳会議（サミット）が開催されました。現在は経済だけでなく、政治や環境問題など幅広い国際課題が議論されています。
問10	答え 4 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。	供給曲線は「売り手（この場合は労働力を提供する側）」の行動を示します。一般的に、価格（時給）が高くなればなるほど、利益や収入を求めて商品を提供しようとする量（働きたい人数）は増えるため、供給曲線は右上がりの形をとります。一方、雇う側の視点は需要曲線として表されます。
問11	答え 4 公共料金	市場経済では通常、商品の価格は「需要と供給」の関係で決まりますが、生活に必要不可欠なサービスについては、物価の安定と国民生活の維持のために政府が関与しています。これを公共料金と呼びます。これには電力や都市ガスのほか、水道、郵便、鉄道の運賃などが含まれます。家計に占める割合も大きく、社会的な影響力が強いため、市場の自由競争にすべてを委ねるのではなく、公的な規制が行われています。
問12	答え 3 公正取引委員会	市場経済において、一部の大企業が市場を独占したり、企業同士が価格をあらかじめ決めてしまう「価格カルテル」を行ったりすると、価格競争が起こらずに消費者が不利益を被ることになります。こうした事態を防ぐために、「経済の憲法」とも呼ばれる独占禁止法を運用する専門的な機関として機能しています。

- 問1 商品が生産者から消費者に届くまでの「流通」の過程において、生産者から商品を大量に仕入れ、それをスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業者に対して販売する業種を何といいますか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
1. 製造業

2. 卸売業

3. 小売業

4. 運輸業
- 問2 キャベツやブロッコリーなどの野菜が天候不順によって不作となり、市場への供給量が減少した場合の価格変化の仕組みについて説明したものととして、最も適切なものを選択してください。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 消費者の需要そのものが増加するため、市場価格が上昇する

2. 需要量に対して供給量が不足するため、市場価格が上昇する

3. 需要量に対して供給量が過剰になるため、市場価格が上昇する

4. 生産コストが下がることで供給曲線が右側に移動し、市場価格が上昇する
- 問3 日本の国内総生産（GDP）の実質経済成長率の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。1960年代から現代までの統計的な傾向を踏まえて選びなさい。 (2023年 福井県公立入試 類似)
1. バブル経済が崩壊した直後から、日本の経済成長率は戦後最大の高い伸び率を記録するようになった。

2. 1970年代に発生した石油危機（オイルショック）の後も、10%を超える高い経済成長率を維持し続けた。

3. 2008年の世界金融危機の際、日本経済は大きな影響を受けず、経済成長率は高いプラスの値を記録した。

4. 1991年のバブル経済崩壊以降、実質経済成長率は概ね4%を超えない低成長の状態が続いている。
- 問4 飲料や食品の売買契約において、消費者が商品の成分や賞味期限を正しく把握できるよう、政府が法律を整備し企業に食品表示を義務付けている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 契約成立後に消費者が無条件で解約できるクーリング・オフ制度の利用を、全ての対面販売で禁止するため

2. 商品の製造コストを公開させることで、全ての商品の価格を全国一律に固定し、家計の負担を減らすため

3. 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため

4. 企業の宣伝活動を制限することで、特定の人気商品に需要が集中することを防ぎ、市場の独占を解消するため
- 問5 消費者が購入した製品の欠陥によって、生命、身体、または財産に損害を受けた際、製造業者の「過失（不注意）」を消費者が証明しなくても、製造業者に損害賠償の責任を負わせることができると定めた法律は何か。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
1. 製造物責任法（PL法）

2. 消費者基本法

3. 独占禁止法

4. 消費者契約法
- 問6 外国が替市場で1ドル＝120円から1ドル＝100円のように変動する「円高」が進行した場合、日本の輸出産業に与える一般的な影響を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 日本製品の現地での販売価格が下落するため、海外市場での価格競争力が向上し、輸出に有利になる。

2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが上がり、輸出に不利になる。

3. 現地での販売価格は変わらないが、海外で得た利益を円に換算した際の金額が増えるため、輸出に有利になる。

4. 日本製品の現地での販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出に不利になる。
- 問7 消費者を保護するための制度である「クーリング・オフ」の仕組みや性質について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 地域の特性や伝統的な製法が品質に結びついた農林水産物を、知的財産として保護する制度である。

2. 訪問販売などの特定の取引において、契約書を受け取ってから一定期間内であれば、違約金を支払うことなく契約を解除できる。

3. 契約の解除を申し出る際に、代金を支払えないなどの正当な理由を証明しなければならない。

4. 自分から店舗に出向いて購入した商品であっても、品質に満足できないければ必ず適用される。
- 問8 日本の市場経済において、特定の少数の大企業が市場を支配している場合、企業が利益を確保するために価格が高めに維持されることがあります。このような価格を何と呼びますか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 均衡価格

2. 卸売価格shade

3. 独占価格

4. 自由価格
- 問9 経済活動が活発な好況と、停滞する不況が交互に繰り返される現象を景気変動といいます。この景気変動のサイクルにおいて、波が最も低い「谷」にあたる不況（不景気）の局面では、家計の状況は一般にどのようになると説明されますか。 (2024年 愛媛県公立入試 類似)
1. 物価が継続的に上昇することで、家計の所得が増え、購買力が向上する。

2. 労働力が不足することで、家計の所得が大幅に増加し、貯蓄に回される。

3. 企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。

4. 商品の需要が高まることで、家計の所得が増加し、消費が拡大する。
- 問10 為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝125円に変動した場合、日本国内で200万円で販売されている自動車をアメリカへ輸出する際の状況について述べたものととして、最も適切な記述を選びなさい。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。

2. 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が2.5万ドルに上がるため、価格が高くなることで売れにくくなる。

3. 1ドルあたりの円の価値が上がる「円高」となり、ドル建ての価格が2.5万ドルに上がるため、価格が高くなることで売れにくくなる。

4. 1ドルあたりの円の価値が上がる「円高」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。
- 問11 外国が替相場が1ドル＝100円から1ドル＝150円へと変動した際、日本の輸出産業に与える影響とその理由として、最も適切な説明を選択してください。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 円安となり、日本製品の外貨建て価格が上昇するため、輸出に不利に働く。

2. 円高となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。

3. 円高となり、日本製品の外貨建て価格が上昇するため、輸出に不利に働く。

4. 円安となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。
- 問12 地球上の空気は、通常どこにでも存在するため価格がつきません。しかし、宇宙空間のように生命維持に必要な空気を人工的に確保しなければならない環境では、空気に高い価格がつくことがあります。この事例から読み取れる、希少性と価格の関係についての説明として正しいものはどれか。 (2022年 兵庫県公立入試 類似)
1. 人間の欲求がどれほど強くても、資源が自然界に存在する限り希少性は発生しない。

2. 価格は生産にかかるコストのみで決まるため、空気の使用量は希少性とは関係がない。

3. 資源の量が多く、誰もが自由に消費できる状態において、最も希少性が高まる。

4. 資源の供給量が需要に対して限られている場合に希少性が生じ、価格が形成される。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 卸売業	生産者（農家や工場など）から商品を買取り、それを消費者に直接販売する小売業者へ橋渡しをする業種を卸売業と呼びます。この業種が存在することで、小売業者は全国各地の生産者と個別に契約する手間を省き、多種多様な商品を効率よく仕入れることが可能になります。
問2	答え 2 需要量に対して供給量が不足するため、市場価格が上昇する	市場経済においては、需要量と供給量のバランスによって価格が決定されます。天候不順などで野菜の生産が落ち込み、市場に出回る供給量が減少すると、それを欲しがる需要量に対して品物が足りない状態になります。この希少性が高まった状態では、買い手が高い価格を払ってでも手に入れようとするため、需要と供給が一致する地点まで価格が上昇します。需要の増加（需要曲線の右シフト）による上昇とは区別が必要です。
問3	答え 4 1991年のバブル経済崩壊以降、実質経済成長率は概ね4%を超えない低成長の状態が続いている。	日本の経済成長率は、1960年代の高度経済成長期には10%を超える高い水準にありましたが、1970年代の石油危機を境に安定成長へと移行しました。さらに1991年のバブル経済崩壊後は、実質経済成長率が4%を下回る水準で推移する低成長期に入りました。2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）時には大幅なマイナス成長を記録するなど、景気変動の影響を強く受けているのが特徴です。
問4	答え 3 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため	情報の非対称性がある状態では、消費者は中身が見えない商品の安全性を正確に判断することができません。そのため、食品表示法などの法律によって企業に正確な情報開示を求めることで、消費者が自らの意思で安全な商品を選択する「知られる権利」や「安全を求める権利」を保障し、契約におけるトラブルを未然に防ぐ役割があります。
問5	答え 1 製造物責任法（PL法）	現代の製品は構造が複雑であるため、消費者が企業の製造工程におけるミス（過失）を証明することは非常に困難です。そこで、製品そのものに安全性を欠く「欠陥」があったことを証明すれば、企業側に賠償責任が生じる「無過失責任」の考え方を導入し、消費者の救済を容易にしています。
問6	答え 4 日本製品の現地での販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出に不利になる。	円高とは、他国の通貨に対して円の価値が相対的に高まることを指します。1ドル＝120円から100円になった場合、1ドルを得るために必要な円が少なくなっているため、円の価値が上がっています。このとき、日本で値決めされた製品を輸出すると、現地通貨建ての価格は引き上げざるを得ません。例えば、240万円の車は120円レートでは2万ドルですが、100円レートでは2万4000ドルに値上がりします。このように輸出価格が上昇することで、海外での売れ行きが悪くなるため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問7	答え 2 訪問販売などの特定の取引において、契約書を受け取ってから一定期間内であれば、違約金を支払うことなく契約を解除できる。	本来、契約は双方の合意があれば守らなければならない「契約遵守の原則」がありますが、消費者が不利な状況で結んだ契約については、クーリング・オフによって無条件かつ違約金なしでの解除が認められています。ただし、店舗での自発的な購入や通信販売には原則として適用されない点や、契約書面を受け取った日から起算して「8日間」などの期限がある点に注意が必要です。
問8	答え 3 独占価格	市場において供給者が一つ、あるいは少数しか存在しない「独占」や「寡占」の状態では、企業間の自由な競争が働かなくなります。その結果、企業が自らの利益を最大化するために価格を操作し、高止まりさせることが可能になります。これを独占価格と呼び、消費者の利益を損なう可能性があるため、独占禁止法によって監視されています。
問9	答え 3 企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。	不況期には、消費者の購買意欲が低下して商品の売れ行きが悪くなるため、企業の利益が減少します。その結果、従業員に支払われる賃金（所得）のカットやボーナスの削減、さらには失業者の増加が起これば、家計全体の所得が減少してさらなる消費の冷え込みを招くという悪循環が生じます。
問10	答え 1 1ドルあたりの円の価値が下がる「円安」となり、ドル建ての価格が1.6万ドルに下がるため、価格が安くなることで売れやすくなる。	1ドル＝100円のときに2万ドル（200万÷100）であった製品は、1ドル＝125円の円安になると、1.6万ドル（200万÷125）で販売できるようになります。このように、円の価値が相対的に下がる円安の局面では、日本製品のドル建て価格が安くなるため、海外市場での競争力が強まり、輸出が促進されるという仕組みです。
問11	答え 4 円安となり、日本製品の外貨建て価格が下落するため、輸出に有利に働く。	1ドルを交換するのに必要な円が100円から150円に増えることは、ドルの価値に対して円の価値が相対的に下がる「円安」を意味します。円安になると、日本国内で価格が決まっている製品を輸出する際、海外市場での販売価格（外貨建て価格）を安く設定できるようになります。これにより価格競争力が高まり、海外で製品が売れやすくなるため、日本の輸出企業にとっては有利な状況となります。
問12	答え 4 資源の供給量が需要に対して限られている場合に希少性が生じ、価格が形成される。	希少性は、単に「量が少ない」ことだけを指すのではなく、「必要とする量（需要）に対して、利用できる量（供給）が限られている」という相対的な関係を指します。地球上の空気は需要以上に供給が存在するため、希少性がなく価格もつきません（自由財）。しかし、宇宙空間では供給が極めて限定的であるため、生存に不可欠という強い需要に対して希少性が非常に高くなり、結果として高い価値や価格がつくことになります。

- 問1 ある消費者が自宅を訪れた業者から「今だけの特別価格」と勧められ、高額な浄水器の設置契約を結びました。しかし、翌日に冷静になって考え、契約を白紙に戻したいと考えました。この事例における対応として、クーリング・オフ制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 事業者が「解約はできない」と虚偽の説明をした場合に限り、裁判所を通じて契約の無効を訴えることができる。
 2. 商品の製造上の欠陥によって身体や財産に被害が出た場合にのみ、製造者に対して損害賠償を請求し契約を解除できる。
 3. 契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、書面や電磁的記録によって通知することで無条件に契約を解除できる。
 4. 商品がすでに設置され、一度でも使用してしまった後であれば、いかなる理由があっても契約を解除することはできない。
- 問2 ある市場において、同じ製品を製造する複数の会社が、利益を確保するために販売価格を一定以上にする合意を結びました。このような行為が独占禁止法で禁止されている理由と、その行為の名称の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。
 2. 価格の硬直化：市場価格が需要と供給のバランスに関わらず、下がりにくくなる現象を是正するため。
 3. クーリング・オフ：消費者が契約を解除する権利を保証し、企業の強引な販売を防ぐため。
 4. 独占：一社が市場のシェアをすべて占めることで、技術革新が止まってしまうのを防ぐため。
- 問3 かつては薬局でしか扱えなかった一部の医薬品が、現在ではコンビニエンスストアなどでも販売できるようになった事例があります。このような経済活動の自由化を図る政策の名称と、その直接的な効果の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)
1. 独占禁止法によって、特定の企業による販売を完全に禁止する。
 2. 国営化によって、行政が販売価格を直接コントロールし家計を助ける。
 3. 保護貿易によって、外国産製品の流入を防ぎ国内の小売店を守る。
 4. 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。
- 問4 公正取引委員会が、企業の合併や取引の状況を厳しく監視し、必要に応じて是正勧告や指導を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 宮城県公立入試 類似)
1. 特定の有力な企業を保護し、外国企業との競争に勝てるようにするため
 2. 企業の利益を一定に保つよう指導することで、従業員の賃金低下を未然に防ぐため
 3. 自由な競争が失われることで生じる、価格の高止まりなどの不利益から消費者を守るため
 4. 景気が悪化した際に、政府が直接商品の価格を決定して市場を安定させるため
- 問5 市場経済において、企業同士が話し合って価格を協定するカルテルや、一つの企業が市場を独占する行為を監視し、独占禁止法を運用するために設置されている行政機関を何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 金融庁
 2. 公正取引委員会
 3. 経済産業省
 4. 消費者庁
- 問6 近年の訪日外国人客の消費動向について、中国や台湾、タイなどのアジア圏からの旅行者には、アメリカやイギリスなどの欧米圏からの旅行者と比較して顕著な特徴が見られます。中国からの旅行者の化粧品や医薬品などの購入率が60%を超える一方で、アメリカからの旅行者の購入率は10%未満にとどまっているという統計結果に基づき、アジア圏からの旅行者の購買行動について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 伝統工芸品や浮世絵など、日本文化に関連する商品の購入率が最も高い
 2. 欧米圏の旅行者と比較して、滞在中のすべての品目において購入率が低い
 3. 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い
 4. 日用品よりも、日本でのコンサート鑑賞やスポーツ観戦などのサービス消費に特化している
- 問7 警察、消防、公園、一般道路の信号機などのように、国民の生活に不可欠であるが、利益を上げることが難しいため民間企業による供給が期待しにくい財やサービスを何と呼ぶか、名称として適切なものを選択してください。 (2019年 岩手県公立入試 類似)
1. 公共財（公共サービス）
 2. 自由財
 3. 独占財
 4. 私的財
- 問8 訪問販売や電話勧誘販売などは、消費者が不意打ち的に勧誘を受け、冷静な判断ができないまま契約してしまう可能性があります。このような場合に消費者を保護するため、契約後でも一定期間内であれば、理由を問わず無条件で契約を解除できる制度を何といいますか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 製造物責任（PL）法
 2. 消費者契約法による取り消し権
 3. インフォームド・コンセント
 4. クーリング・オフ制度
- 問9 ある商品の生産コストが下がり、市場における供給量が大幅に増加して、買い手の需要量を上回った場合（超過供給）、市場価格はどのように調整されると考えられますか。その仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 福岡県公立入試 類似)
1. 買い手が商品の希少価値を感じて購入を控えるため、需要量が減少し、価格はさらに下落する
 2. 売り手が売れ残りを防ぐために価格を下げるため、需要量が増加し、供給量と一致する方向へ向かう
 3. 買い手がより高い価格で買おうとするため、需要量が減少し、供給量と一致する方向へ向かう
 4. 売り手がさらに利益を出すために価格を上げるため、需要量が減少し、供給量と一致する方向へ向かう
- 問10 フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、海外から日本へ持ち込まれる輸入品に対して課される「関税」の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
1. 亡くなった人の財産を相続した個人に課税し、富の再分配を促進するため
 2. 個人の所得金額に応じて課税することで、社会全体の貧富の差を是正するため
 3. 企業の利益に対して課税することで、国の教育や公共事業の財源を確保するため
 4. 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため
- 問11 市場経済において、ある商品の価格が一時的に高くなり、供給量が需要量を上回る売れ残りの状態になった場合、その後の価格はどのように変化しますか。市場メカニズムの働きを踏まえた説明として最も適切なものをつ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 売り手と買い手が協力することで、価格は高い状態のまま固定されます。
 2. 買い手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が上昇していきます。
 3. 政府が直接介入し、法律によって平均的な価格まで強制的に引き下げられます。
 4. 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。
- 問12 市場経済において、商品の価格は需要量と供給量の関係で決まる。自然災害などで農作物が不作となり、供給量が需要量を下回った場合に起こる現象として最も適切なものはどれか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. 生産者が生産を停止し、価格が一定に保たれる
 2. 消費者の購入意欲が下がり、需要量が減少する
 3. 商品の希少価値が高まり、価格が上昇する
 4. 商品が余る状態となり、価格が下落する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、書面や電磁的記録によって通知することで無条件に契約を解除できる。	訪問販売などで契約した場合、法律で定められた期間内（原則8日間）であれば、代金の支払い後や商品の受け取り後であっても、書面やメール（電磁的記録）で通知することで契約を解除できます。この制度は消費者の権利を強く守るためのもので、違約金を支払う必要もありません。選択肢にある「欠陥による賠償」は製造物責任（PL）法の内容であり、クーリング・オフとは異なる制度です。
問2	答え 1 カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。	企業同士が価格や生産量を相談して決める「カルテル」は、本来行われるべき企業努力や価格競争を消滅させます。その結果、市場の機能が失われ、消費者は本来よりも高い価格で商品を買わされることになります。独占禁止法は、こうした不当な取引制限を排除することで、市場における創意工夫と自由な競争を維持しています。
問3	答え 4 規制緩和によって、企業の新規参入が促進され消費者の利便性が高まる。	コンビニエンスストアでの医薬品販売は、行政による許認可権の見直し、つまり規制緩和の具体例です。従来のルールを緩めることで、薬局以外の業態でも販売が可能になり、消費者はより身近な場所で商品を購入できるようになりました。このように民間企業の自由な活動を広げることで、市場の活性化を図っています。
問4	答え 3 自由な競争が失われることで生じる、価格の高止まりなどの不利益から消費者を守るため	もし市場で競争がなくなれば、企業は努力しなくても高い利益を得られるようになり、価格の上昇やサービスの低下を招きます。公正取引委員会が市場を監視する最大の目的は、自由で公正な競争環境を維持し、消費者の利益を確保するとともに、経済全体の活性化を図ることにあります。
問5	答え 2 公正取引委員会	市場において企業間の公正かつ自由な競争が行われないと、商品の価格が高止まりするなど消費者の不利益につながります。これを防ぐために「経済の憲法」と呼ばれる独占禁止法を運用し、市場の監視や指導を行う専門の行政機関として設置されています。
問6	答え 3 化粧品や医薬品、日用品といった実用的な商品の購入率が非常に高い	アジア圏（中国、台湾、タイなど）からの訪日客は、自国での日本製品に対する品質への信頼などを背景に、化粧品、医薬品、日用品を大量に購入する傾向があります。統計上、これらの品目の購入率は欧米客と比較して圧倒的に高く、インバウンド消費を支える大きな要因となっています。一方で、日本文化に関する商品の購入率は相対的に低いという特徴も併せ持っています。
問7	答え 1 公共財（公共サービス）	民間企業は利潤を目的として活動するため、道路や警察のように特定の利用者から料金を徴収することが難しくかったり、誰もが等しく恩恵を受けたりするサービスは供給しにくい性質があります。このような財やサービスは、社会生活を維持するために欠かせないため、政府が税金を財源として提供しています。
問8	答え 4 クーリング・オフ制度	訪問販売や電話勧誘販売において、契約書面を受け取ってから一定期間内（一般的に8日間）であれば、消費者が一時的に契約を解除できる仕組みです。消費者が「頭を冷やす（Cooling Off）」期間を設けることで、冷静な判断を促し、不利益な契約から救済することを目的としています。商品に欠陥がある場合や、業者に過失がある場合でなくても「無条件」で解除できる点が最大の特徴です。
問9	答え 2 売り手が売れ残りを防ぐために価格を下げるため、需要量が増加し、供給量と一致する方向へ向かう	供給量が需要量を上回っている「売れ残り（超過供給）」の状態では、在庫を抱えた売り手は価格を下げてでも商品を売ろうとします。価格が下がると、それまで高いと感じていた消費者が購入を検討し始める（需要量が増える）ため、最終的には需要と供給が一致する均衡価格へと落ち着いていきます。これが市場経済における価格の自動調節機能です。
問10	答え 4 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため	海外からの輸入品に関税を課すと、その商品の国内での販売価格が上がります。これにより、安価な外国製品が大量に流入して国内の生産者が価格競争で不利になるのを防ぐ「国内産業の保護」という役割を果たします。選択肢にある所得税や法人税、相続税は国内の経済活動や資産移動に対して課されるものであり、輸入品の価格調整を目的とする関税とは性質が異なります。
問11	答え 4 売り手同士の競争が起こり、需要量と供給量が一致する方向へと価格が下落していきます。	供給量が需要量を上回ると商品が余るため、売り手は価格を下げて売ろうと競い合います。その結果、価格は下落していき、需要量と供給量が一致する位置で落ち着きます。このように価格が自律的に調整される仕組みを市場メカニズムと呼びます。
問12	答え 3 商品の希少価値が高まり、価格が上昇する	供給量が需要量を下回るとは、買いたい人の数に対して商品の数が足りていない状態を指します。この時、商品は希少なものとなり、高い値段でも買いたいという人が優先されるため、市場価格は上昇します。逆に、供給量が需要量を上回ると、商品は売れ残り、価格は下落します。

- 問1 ある年の天候や海流の影響でイワシが記録的な大漁となり、市場に供給される量が大幅に増加したとする。消費者の需要量に変化がないと仮定した場合、市場ではどのような現象が起き、価格はどうなると考えられるか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態になり、価格が下落する
 - 需要量が供給量を下回る「超過供給」の状態になり、価格が上昇する
 - 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
 - 供給量が需要量を下回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
- 問2 商品とお金のやりとりが行われる際、売る側と買う側の意思が一致することによって成立する、法的な拘束力を持つ合意を何というか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- 公約
 - 規約
 - 契約
 - 条約
- 問3 景気変動のうち、経済活動が停滞し失業者が増加するなどの影響が出る「不況」の時期に、日本銀行が景気を下支えするために実施する金融政策の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- 政府が公共事業への支出を大幅に削減し、所得税の増税を実施する。
 - 企業や個人が銀行から借り入れを行う際の金利を、意図的に引き上げる。
 - 日本銀行が銀行へ国債などを売却し、市場に流通する通貨量を減らす。
 - 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。
- 問4 景気が後退する不況期において、商品の需要量と供給量の関係、および物価の動向がどのようになるか説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- 需要量が供給量を上回り、物価が下落する傾向にある。
 - 需要量が供給量を下回り、物価が下落する傾向にある。
 - 需要量が供給量を上回り、物価が上昇する傾向にある。
 - 需要量が供給量を下回り、物価が上昇する傾向にある。
- 問5 公共料金の仕組みや性質について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- 市場における需要量と供給量のバランスによって、公共の場において自由に価格が決定される。
 - 景気が悪化した際に、企業の倒産を防ぐ目的で政府が一時的に引き上げる価格のことである。
 - 国民の負担を公平にするため、水道料金やバスの運賃は日本全国どこでも同一の価格に設定されている。
 - 国民生活への影響が大きいため、価格の決定や改定に国や地方公共団体が関わっている。
- 問6 日本の家計支出の内訳の変化について、1970年から2020年にかけての統計的な推移を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- 1970年から2020年にかけて食料費の割合は34%から27%へと低下したが、被服・履物費の割合はファッションへの関心の高まりから10%以上に上昇した。
 - 1970年に約5%であった交通・通信費の割合が2020年には14%以上に増大した一方で、被服・履物費の割合は大きく減少し約3%となった。
 - 交通・通信費の割合は、通信技術の進歩によるコスト低下を背景に、1970年から2020年にかけて15%から5%へと減少した。
 - 食料費の割合は、近年の物価高騰の影響を受けて、1970年の27%から2020年には34%へと大きく上昇した。
- 問7 景気が後退する局面において、需要の減少から物価の下落が起こり、それによって企業の利益が減って賃金さが下がることで、さらに消費が冷え込み物価が下がり続けるという悪循環のことを何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- デフレスパイラル
 - 円高不況
 - スタグフレーション
 - インフレーション
- 問8 円安・ドル高が進行した場合、日本の輸出産業にどのような影響を及ぼす傾向があるか、その理由を含めた記述として正しいものを一つ選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。
 - 円の価値が他国通貨に対して相対的に上昇するため、輸出よりも輸入が有利な状況になる。
 - 海外市場での日本製品のドル建て価格を引き上げる必要があるため、輸出が停滞しやすくなる。
 - 外貨で得た売上を円に換算した際の受取額が減少するため、企業の利益が圧縮される。
- 問9 日本の経済市場における公正な取引と消費者の利益を守る仕組みについて、公正取引委員会の役割として最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- 消費者基本法に基づき、国や地方公共団体が策定する消費者政策が計画通りに実行されているかを会計監査する。
 - 消費者契約法に基づき、契約時の不適切な勧誘を規制し、不利益を被った消費者の契約取り消しを代行する。
 - 独占禁止法に基づき、企業によるカルテルや不当な取引を監視し、市場における自由な競争を維持する。
 - 製造物責任法（PL法）に基づき、全国の消費生活センターを統括し、欠陥商品の回収や返金の手続きを強制する。
- 問10 外国為替市場において、円の他国通貨に対する価値が下落する「円安」が進んだ際、日本の輸出企業に与える影響とその理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- 海外での日本製品の価格が安くなるため、価格競争力が上がり、輸出に有利に働く。
 - 外国から輸入する原材料の価格が下がるため、製造コストが抑えられ、輸出に有利に働く。
 - 海外での日本製品の価格が高くなるため、企業の利益率が向上し、輸出に有利に働く。
 - 円の価値が下がることで海外旅行者が増加し、日本国内での製品販売が伸びるため、輸出に有利に働く。
- 問11 市場経済において、少数の企業が市場を支配する「独占」や「寡占」が進むと、価格が下がりにくくなるなどの弊害が生じます。このような事態を防ぎ、公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守るために制定された法律を何といいますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
- 男女雇用機会均等法
 - 製造物責任法（PL法）
 - 労働基準法
 - 独占禁止法
- 問12 外国の為替相場において、1ドル＝100円であった状態から、1ドル＝120円に変化した場合のように、他国の通貨に対して日本円の貨幣価値が相対的に低くなる現象を何といいますか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
- 円高
 - 円安
 - スタグフレーション
 - デフレーション
- 問13 1年間に国内の経済活動によって新たに生み出された、財やサービスの付加価値の合計を何といいますか。その国の経済規模を測るための代表的な指標となる用語を答えなさい。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- 経済成長率
 - 国内総生産（GDP）
 - 消費者物価指数（CPI）
 - 国民総所得（GNI）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態になり、価格が下落する	大漁によって供給量が需要を上回ると、商品は売れ残るため、売り手は価格を下げてでも売ろうとする。この状態を「超過供給」と呼び、価格は下落する。供給曲線が右側（供給増の方向）へ移動した際、需要に変化がなければ、新しい均衡点はより低い価格水準で決定されることになる。
問2	答え 3 契約	売買などにおいて、当事者同士の申し込みと承諾によって成立する法律行為である。口頭の約束でも成立し、双方が権利と義務を負うことになる。公約は選挙の際に示される約束、条約は国家間で結ばれる合意を指すため、私人間（しじかん）の経済活動とは異なる。
問3	答え 4 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。	不況の際には、市場に出回るお金の量を増やして経済を刺激する必要があります。日本銀行が民間銀行から国債を買い取る「買いオペレーション」を行うと、銀行が持つ資金が増え、企業や個人への融資が行われやすくなります。これにより、消費や設備投資を促して景気の回復を図ります。
問4	答え 2 需要量が供給量を下回り、物価が下落する傾向にある。	不況期には、家計の所得が減少したり、将来の経済状況への不安が高まったりすることで、消費者の購買意欲が低下します。このような「買い控え」が起こると、市場では商品の需要量が供給量を下回って商品が売れ残るため、企業は価格を下げて販売しようとします。その結果、社会全体の物価水準が低下するデフレ（デフレーション）の現象が見られるようになります。
問5	答え 4 国民生活への影響が大きいため、価格の決定や改定に国や地方公共団体が関わっている。	公共料金は、市場経済の中で例外的に政府や地方公共団体が価格決定に主導権や認可権を持つものです。注意点として、例えば水道料金は各地方公共団体が運営・管理しているため、地域によって価格に差があります。全国一律ではなく、それぞれの地域の維持管理コストなどが反映されています。
問6	答え 2 1970年に約5%であった交通・通信費の割合が2020年には14%以上に増大した一方で、被服・履物費の割合は大きく減少し約3%となった。	日本の家計支出では、かつて高い割合を占めていた「食料」の支出割合が緩やかに低下し、生活水準の向上やサービス化が進んでいます。特に、自動車の普及やスマートフォン・インターネットの利用拡大を背景に「交通・通信」の割合は1970年の5.2%から2020年の14.4%へと3倍近くに増大しました。一方で、「被服・履物」の割合は9.5%から3.2%へと大幅に減少しており、消費構造の変化が顕著に表れています。
問7	答え 1 デフレスパイラル	不景気によって物価の下落と企業利益の減少が連続して起こり、経済状況がさらに悪化していく循環現象を指します。消費者の購買意欲が低下し、さらなる物価下落を招くという負の連鎖が特徴です。単なる物価下落（デフレーション）がさらに深刻化し、抜け出すのが困難になった状態を表現する言葉です。
問8	答え 1 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。	円安になると、日本企業が海外で製品を販売する際、ドル建ての価格を据え置いても、円に換算した時の利益が増加します。また、ドル建て価格を下げて販売することも可能になるため、国際市場での価格競争において有利な状況が生まれます。このように、一般的に円安は自動車や機械などの輸出企業にとって、業績を押し上げる要因となります。
問9	答え 3 独占禁止法に基づき、企業によるカルテルや不当な取引を監視し、市場における自由な競争を維持する。	公正取引委員会は、市場において一部の企業が価格を吊り上げたり、競争を妨げたりすることを防ぐ「独占禁止法」を運用する機関です。市場が健全に競争されることで、消費者はより質の高い商品を適切な価格で購入できるようになります。消費者契約法の運用そのものを主目的とする機関ではなく、あくまで「競争の番人」として機能しています。
問10	答え 1 海外での日本製品の価格が安くなるため、価格競争力が上がり、輸出に有利に働く。	外国為替相場において円安になると、日本国内で同じ価格の製品であっても、現地通貨に換算した際の販売価格が安くなります。これにより、海外市場において他国の製品よりも買い求めやすくなるため、自動車や電化製品などを扱う輸出企業の業績にとってプラスの影響を与えます。一方で、輸入に際しては支払額が増えるため、輸入企業にとっては不利な状況となります。
問11	答え 4 独占禁止法	企業間の自由な競争が妨げられると、不当に高い価格が設定されるなど、消費者の生活に悪影響が及びます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、市場の健全なメカニズムを維持することを目的としています。この法律を運用するために、独立した権限を持つ「公正取引委員会」という行政機関が設置されています。
問12	答え 2 円安	1ドルと交換するために必要な日本円が100円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、1円あたりの価値が低下したことを意味します。この状態を「円安」と呼びます。逆に、必要な日本円が少なくなる（1ドル＝80円など）場合は、円の価値が上がったことになるため「円高」と呼ばれます。
問13	答え 2 国内総生産（GDP）	国内総生産（GDP）は、一定期間内に国内でどれだけの価値が新しく生み出されたかを示す指標です。かつては国民総生産（GNP）が重視されていましたが、現在は「国内」の景気動向をより正確に反映する指標としてGDPが主に用いられています。日本人が海外で稼いだ所得を含み、国内の外国人が稼いだ所得を除外する「国民総所得（GNI）」との違いに注意が必要です。

- 問1

市場経済において、本来は複数の企業が価格や品質を競い合うことで消費者の利益が守られますが、特定の商品を提供する企業が一つだけの状態になり、自由な競争が妨げられることがあります。このような市場の状態を何といいますか。

（2020年 愛媛県公立入試 類似）

1. 価格協定

2. 独占

3. カルテル

4. 寡占

問2

市場経済において、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、企業間で連絡を取り合い価格を一定の水準に維持するような、公正な競争を妨げる行為が行われることがあります。こうした行為を禁止し、市場における自由な競争を促すために制定された法律と、その運用を担う独立性の高い行政機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。

（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法） — 公正取引委員会

2. 独占禁止法 — 中小企業庁

3. 消費者基本法 — 消費者庁

4. 独占禁止法 — 公正取引委員会

問3

市場経済において、消費者が「価格が安いほど多く買おうとし、高いほど買い控える」行動をとることによって描かれる、右下がりの曲線は何と呼ばれるか。

（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 需要曲線

2. 供給曲線

3. 公共料金

4. 独占価格

問4

生産者から消費者に商品が届く流通の仕組みにおいて、近年は卸売業者を介さずに、小売業者が直接生産者から商品を買付け「流通の合理化」が進んでいます。このような仕組みを導入する主な目的として最も適切なものはどれですか。

（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 流通コストを削減することで、商品を安く早く消費者に提供するため

2. 原材料費などの生産コストを抑え、商品の品質を向上させるため

3. 卸売業者の役割を拡大させ、市場経済における流通経路を複雑にするため

4. 消費者が直接生産者から商品を購入する機会を減らし、店舗販売を強化するため

問5

ある電化製品の不具合が原因で火災が起き、消費者が被害を受けた状況を想定します。製造物責任法（PL法）に基づき、消費者が製造業者に對して損害賠償を請求する際、消費者が証明すべき事項として最も適切なものはどれですか。

（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 契約を結んでから8日以内（または20日以内）であること

2. 不当な勧誘によって契約の意思表示をさせられたこと

3. 製造業者に故意または重大な不注意（過失）があったこと

4. 製品自体に安全性を欠くような「欠陥」があったこと

問6

日本の輸出企業が、為替相場の変動による影響を抑えるために「現地での販売価格（外貨建て価格）を据え置く」という戦略をとったとする。このとき、為替レートが1ドル＝100円から1ドル＝50円へと「円高」に振れた場合に生じる現象について、正しい説明を選べ。

（2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 円高になると日本から輸出される製品の品質が自動的に向上するため、現地での販売価格を据え置いても販売数量が劇的に増加し、利益が増える。

2. 現地での売り上げとして受け取ったドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の総額が半分に減少するため、企業の利益が大幅に削られる。

3. 日本円の価値が上がったことで、現地で受け取ったドルを日本円に戻す際、以前よりも多くの日本円を受け取れるようになり、企業の利益が増大する。

4. 円高によって輸入原材料の価格が安くなるため、その差益によって輸出による損失が完全に相殺され、日本企業の経営は常に安定する。

問7

事業者が消費者に対して、「将来必ず値上がりする」といった確実ではない情報を伝えたり、消費者が帰りたいと言っているのに帰らせなかったりするなどの不適切な方法で契約を結ばせた場合、その契約を無効にできることを定めた法律は何ですか。

（2023年 栃木県公立入試 類似）

1. 製造物責任法（PL法）

2. 独占禁止法

3. 消費者基本法

4. 消費者契約法

問8

為替相場が「1ドル＝100円」から「1ドル＝110円」へと推移する「円安」が進行した場合、日本の産業や経済に与える影響を説明したものと、最も適切な内容を選んでください。

（2021年 茨城県公立入試 類似）

1. 海外での日本製品の価格競争力が高まり、自動車などの輸出が増える傾向にある

2. 日本円の価値が上がったことになり、海外旅行に行く日本人の負担が減る

3. 輸出企業にとっては、海外でドル建てで売り上げた利益を円に換算した際に受け取る金額が減少する

4. 輸入に頼っている天然ガスや原油の代金が安くなり、電気料金などの物価が下がる

問9

市場経済において、商品の価格が変動することで需要量と供給量が調整される仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。

（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. 価格が上昇すると、消費者はより多くの商品を購入しようとし、生産者は生産量を減らそうとする。

2. 供給量が需要量を上回っている場合、売れ残りが発生するため価格が上昇し、需要量が増加する方向に動く。

3. 需要量が供給量を上回っている場合、不足が生じているため価格が上昇し、供給量が増加する方向に動く。

4. 需要量と供給量が一致したときの価格は公共料金と呼ばれ、政府によって一定期間固定される。

問10

1995年に施行された「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）」に関連して、日本の米の供給状況の変化を説明したものとして、最も適切なものはどれか。

（2018年 東京都公立入試 類似）

1. 米の総需要量が急激に増加したため、国内の生産量だけでは供給が追いつかなくなった。

2. 政府が米の全量を買取る制度が強化され、生産量が総需要量を常に上回るようになった。

3. 豊作による価格暴落を防ぐため、1995年以降は米の生産量が総需要量を大幅に下回るよう調整された。

4. 生産量と総需要量の差が縮小し、年ごとの需給バランスの変動が緩やかになった。

問11

ある地域のアルバイト市場において、縦軸を時給（価格）、横軸を人数（売質量）とした場合、労働力を提供する側（働きたい人）の動きを示す「供給曲線」の性質について述べたものとして適切な説明はどれですか。

（2025年 山梨県公立入試 類似）

1. 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。

2. 時給が低くなれば、少ない労働時間で多くの人を雇えるようになるため、曲線は右上がりになる。

3. 時給が高くなれば、雇う側の負担が増えて雇いたい人数が減るため、曲線は右下がりになる。

4. 時給が低くなれば、より長時間働いて収入を補おうとする人が増えるため、曲線は右下がりになる。

問12

公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。

（2026年 島根県公立入試 類似）

1. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため

2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため

3. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため

4. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため

答え合わせ・解説

問1	答え 2 独占	自由な競争が行われる市場では、需要と供給のバランスによって価格が決まります。しかし、供給者が1社のみになると、その企業が利益を最大化するために価格を自由に操作できるようになり、消費者が不利益を被る可能性が高まります。少数の企業が市場を支配する「寡占」と区別して理解することが重要です。
問2	答え 4 独占禁止法 ― 公正取引委員会	市場において企業が共同で価格を決めるカルテルなどの行為は、消費者の不利益につながります。これを防ぐために制定されたのが独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為を監視・是正する役割を持つのが公正取引委員会です。公正取引委員会は、内閣府の外局として設置されており、他からの干渉を受けにくい独立した権限を持っています。
問3	答え 1 需要曲線	買い手（消費者）側の「安ければ多く欲しい、高ければいらない」という心理と行動を表すのが需要曲線であり、グラフ上では右下がりとなります。対して、売り手（生産者）側の「高ければ多く売りたい」という行動を表すのが供給曲線であり、こちらは右上がりとなります。
問4	答え 1 流通コストを削減することで、商品を安く早く消費者に提供するため	生産者から卸売業、小売業を経て消費者に至る従来の経路を簡略化することで、中間マージンや輸送費用などの流通コストを削ることができます。これにより、小売業者は商品をより低い価格で、かつ迅速に消費者に販売することが可能になります。選択肢にある「生産コストの削減」は製造段階の話であり、流通の合理化とは異なります。
問5	答え 4 製品自体に安全性を欠くような「欠陥」があったこと	製造物責任法（PL法）が制定される前の民法の原則では、被害者が損害賠償を求めるには、メーカー側の「過失（不注意）」を証明する必要がありました。しかし、現代の複雑な製品において消費者が企業の過失を証明することは非常に困難です。そのためPL法では、メーカーの過失の有無にかかわらず、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を請求できると定め、消費者保護を図っています。
問6	答え 2 現地での売り上げとして受け取ったドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の総額が半分に減少するため、企業の利益が大幅に削られる。	円高の状況下で、輸出企業が海外での販売価格（ドル建て価格）を維持した場合、1ドルあたりから得られる日本円の額が減少します。例えば、1万ドルの売り上げがあるとき、1ドル＝100円なら100万円を受け取れますが、1ドル＝50円の円高局面では50万円しか受け取ることができません。このように、円高は現地の販売価格を上げれば売れ行きが悪くなり、価格を維持すれば日本円での収益が減るという形で、日本の輸出産業に厳しい影響を与えます。
問7	答え 4 消費者契約法	事業者と消費者の間には、情報の質や量、および交渉力に大きな格差があるため、消費者を不当な勧誘から守る目的で制定されました。不実告知（嘘の説明）や困惑（退去妨害など）による契約は、この法律によって取り消すことが可能です。1968年に制定された消費者保護基本法（現在の消費者基本法）が消費者の権利を尊重する理念を示しているのに対し、より具体的なトラブル解決の手段を提供しています。
問8	答え 1 海外での日本製品の価格競争力が高まり、自動車などの輸出が増える傾向にある	円安が進むと、海外市場において日本製品の現地価格を安く設定できるようになるため、輸出数量が増加しやすくなります。一方で、海外からの輸入品や原材料の価格は上昇するため、家計にとっては物価高という負担になりますが、輸出を中心とする製造業にとっては利益を押し上げる要因となります。
問9	答え 3 需要量が供給量を上回っている場合、不足が生じているため価格が上昇し、供給量が増加する方向に働く。	市場経済では、価格が「信号」の役割を果たします。買い手の欲しがる量（需要量）が売り手の売りたい量（供給量）を上回ると、価格が上昇します。これにより、生産者は利益を求めて増産し（供給量の増加）、消費者は買い控えをする（需要量の減少）ことで、需給の均衡が図られます。供給が過剰な場合は逆に価格が下落します。
問10	答え 4 生産量と総需要量の差が縮小し、年ごとの需給バランスの変動が緩やかになった。	1960年代から1990年代前半にかけては、米の生産量と総需要量の間に大きな開きがあり、豊作や不作による需給の変動も激しい状態でした。しかし、1995年に食糧法が施行され、政府による直接的な管理から市場のメカニズムを活かした運用へと転換されたことで、生産量と総需要量の差が小さくなり、需給バランスが以前よりも安定する傾向が見られるようになりました。
問11	答え 1 時給が高くなれば、より多くの収入を得ようとして働きたいと考える人数が増えるため、曲線は右上がりになる。	供給曲線は「売り手（この場合は労働力を提供する側）」の行動を示します。一般的に、価格（時給）が高くなればなるほど、利益や収入を求めて商品を提供しようとする量（働きたい人数）は増えるため、供給曲線は右上がりの形をとります。一方、雇う側の視点は需要曲線として表されます。
問12	答え 4 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため	水道や鉄道といった公共性の高いサービスは、巨額の設備投資が必要なため市場が独占状態になりやすく、企業が利益を優先して自由に価格を決めると、国民が適切な料金でサービスを受けられなくなる恐れがあります。そのため、公共料金として国や地方公共団体が決定や認可に関与し、価格を適切に抑えることで国民生活を保護しています。

問1	1962年にアメリカ合衆国のケネディ大統領が提唱した、消費者の利益を保護するための基本的な考え方を何とといいますか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 消費者主権	2. 消費者の四つの権利	3. 契約の自由	4. 知る権利
問2	為替相場の変動により、それまで1ドルを得るために90円必要だった状況から、120円必要になった状況へと変化しました。この現象の名称と、日本国内への影響について述べたものとして最も適切なものを選択してください。 （2021年 香川県公立入試 類似）			
	1. 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる	2. 円安の状態であり、日本からの輸出製品の海外での価格競争力が低下する	3. 円高の状態であり、日本からの輸出製品の日本円換算での利益が減少する	4. 円高の状態であり、日本への輸入品の価格が下落し、家計の負担が軽減される
問3	現代の家計における消費支出では、ICT（情報通信技術）の発展により支払い方法が多様化しています。クレジットカードや電子マネーを利用した決済について説明した文として、最も適切なものを選択してください。 （2017年 富山県公立入試 類似）			
	1. キャッシュレス決済のうち、電子マネーは必ず事前に現金を入金（チャージ）しなければ利用できないため、使いすぎを防ぐ機能のみに特化している。	2. 電子マネーは公共交通機関の運賃支払いには利用できるが、実店舗での商品の購入には法律によって利用が制限されている。	3. 電子マネーには事前に入金して利用する方式だけでなく、利用した後に代金を支払う後払い方式のものもあり、必ずしも事前入金した範囲内でしか使えないわけではない。	4. クレジットカードは商品を購入したその場で銀行口座から代金引き落とされる仕組みであり、現金を使わずに買い物ができる利点がある。
問4	国の経済規模を測る指標として用いられる国内総生産（GDP）の説明として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 製品を生産するために投入された、原材料費やエネルギー費用などの諸経費をすべて合算したもの	2. 一定期間内に、国内の生産活動によって新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計	3. 日本国籍を持つ人が、国内だけでなく海外での生産活動も含めて一定期間内に生み出した価値の合計	4. 国内の企業が生産した製品の総売上高から、国に納めた法人税などの税金を差し引いた金額の合計
問5	市場経済において、ある商品の価格が上昇したときに、消費者がその商品を「買いたい」と考える量（需要量）と、生産者が「売りたい」と考える量（供給量）の変化について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2022年 広島県公立入試 類似）			
	1. 価格が上がると、需要量も供給量ともに減少し、市場における商品の流通は完全に停止する。	2. 価格が上がると、消費者は買い控えをするため需要量は減少し、生産者は利益を求めて供給量を増やそうとする。	3. 価格が上がると、需要量も供給量ともに増加し、市場における取引価格はさらに際限なく上昇し続ける。	4. 価格が上がると、消費者はさらに値上がりすると考えて需要量を増やし、生産者は品不足を狙って供給量を減らそうとする。
問6	市場経済において、価格が上がると購入を控えるようになり、価格が下がるとより多くの量を購入しようとする消費者の動向を表した曲線を何と呼びますか。なお、この曲線は縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、一般に右下がりの形状となります。 （2021年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 供給曲線	2. 均衡価格	3. 需要曲線	4. 独占価格
問7	為替相場が1ドル80円から1ドル120円へと変化し、円安が進んだ際、日本の経済に与える影響として最も適切な説明はどれですか。 （2023年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 海外から日本へ旅行に来る外国人にとって、日本での滞在費が割安になり、観光業が活性化する。	2. 日本から海外旅行に行く人にとって、現地での買い物や食事が以前よりも安く済むようになる。	3. 日本から海外へ製品を輸出する場合、現地での販売価格を上げざるを得なくなるため、輸出に不利に働く。	4. 海外から輸入する石油や天然ガスの価格が下がるため、日本の電気料金やガソリン代が安くなる。
問8	円高が進行した際に、日本の経済や生活に与える影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2021年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	2. 日本から輸出される自動車などの現地価格が下がるため、海外市場での競争力が強まる。	3. 日本国内の観光地において、海外から訪れる外国人観光客の滞在費用が割安になり、観光客が増加する。	4. 海外旅行へ行く際、日本円を現地の通貨に両替すると、受け取れる外貨の額が少なくなる。
問9	1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。 （2023年 高知県公立入試 類似）			
	1. リンカーン	2. ルーズベルト	3. ワシントン	4. ケネディ
問10	為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何とといいますか。 （2017年 長野県公立入試 類似）			
	1. 円安	2. デフレーション	3. 所得倍増	4. 円高
問11	海外から輸入した原材料を使用して国内向けに商品を製造している企業にとって、外国通貨に対して円安が進行した場合に生じる最も直接的な影響はどれか。 （2018年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 原材料をより安く買い付けることが可能になり、利益が増大する	2. 為替相場の変動は輸入価格に影響しないため、経営状況に変化はない	3. 原材料の輸入価格が上昇し、製造コストが増大する	4. 海外市場での販売価格が下がるため、国内での競争力が低下する
問12	少数の企業が市場を支配する寡占や独占が進むと、不当に高い価格が設定されるなど消費者の不利益を招く恐れがあります。これを防ぎ、市場における公正で自由な競争を促進するために制定されている法律は何ですか。 （2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 不正競争防止法	2. 独占禁止法	3. 製造物責任法（PL法）	4. 消費者契約法
問13	1ドルを交換するために必要な日本円が、1985年の239円から1995年の94円へと変化したような為替相場の変動と、その状況が日本の輸出産業に与える影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 円安が進行し、海外から輸入する原材料の価格が下がるため、製品の生産コストが低下する。	2. 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が下がるため、海外での販売数量が増加する。	3. 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が上がるため、国際的な価格競争力が低下する。	4. 円安が進行し、日本国内での物価が上昇するため、輸出産業の利益が大幅に減少する。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 消費者の四つの権利	ケネディ大統領は、それまでの「買い手責任」という考え方を改め、市場において消費者が守られるべき「安全を求める権利」「知らされる権利」「選ぶ権利」「意見を聞かれる権利」の4つを提唱しました。これが世界各国の消費者保護政策の基礎となりました。
問2	答え 1 円安の状態であり、日本への輸入品の価格が上昇し、物価高の原因となる	為替相場において、1ドルを交換するためにより多くの日本円が必要になる変化を「円安」と呼びます。円安が進むと、海外から輸入される小麦や原油などの仕入れ価格が日本円建てで上昇するため、国内の製品価格や光熱費が値上がりする要因となります。一方で、日本から輸出する製品は海外で安く販売できるようになるため、輸出の有利に働くという側面も持っています。
問3	答え 3 電子マネーには事前に入金して利用する方式だけでなく、利用した後に代金を支払う後払い方式のものもあり、必ずしも事前入金した範囲内でしか使えないわけではない。	キャッシュレス決済の代表例である電子マネーには、あらかじめ一定額を入金しておく「前払い（プリペイド）方式」と、クレジットカードなどと連携させて後で精算する「後払い（ポストペイ）方式」の双方が存在します。そのため、「事前入金した分しか使えない」という理解は不十分です。なお、購入と同時に口座から引き落とされるのはデビットカードの仕組みであり、クレジットカードは後払い方式にあたります。これらは現金を使わずに買い物をすることを可能にし、利便性を高めています。
問4	答え 2 一定期間内に、国内の生産活動によって新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計	国内総生産（GDP）は、その国の領土内（国内）でどれだけの価値が新たに生み出されたかを示す指標です。製品の売上総額から原材料費などを差し引いた「付加価値」のみを合算することで、生産プロセスの重複カウントを防いでいます。日本人が海外で稼いだ分を含む「国民総所得（GNI）」とは異なり、あくまで「国内」での活動に焦点を当てているのが特徴です。
問5	答え 2 価格が上がると、消費者は買い控えをするため需要量は減少し、生産者は利益を求めて供給量を増やそうとする。	価格は需要と供給を調節するシグナルの役割を果たしています。一般に価格が上昇すると、消費者にとっては支出が増えるため需要量は減少します。一方で、生産者にとっては高い価格で売ることでの利益を増やすチャンスとなるため、供給量を増やそうと動きます。この相互作用によって、最終的には需要量と供給量が一致する価格（均衡価格）へと向かっていきます。
問6	答え 3 需要曲線	消費者が「いくらであれば、どの程度の量を買いたいか」という意思をグラフ化したものです。価格が安くなれば欲しがる人が増え、高くなれば減るという性質があるため、グラフ上では右下がりの曲線として描かれます。これに対し、生産者側の動向を示す曲線は供給曲線と呼ばれます。
問7	答え 1 海外から日本へ旅行に来る外国人にとって、日本での滞在費が割安になり、観光業が活性化する。	円安になると、外国の通貨を持っている人から見て、日本円で表示された商品やサービスが安く感じられるようになります。そのため、海外からの旅行者は日本での滞在を有利に進めることができ、観光客の増加につながります。一方で、輸入価格は上昇するため国内物価が上がる原因にもなります。
問8	答え 1 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	円の価値が相対的に高くなる円高では、ドル建てなどで決済される輸入品の円換算価格が下落します。これにより、海外に依存しているエネルギー資源や食料品の輸入コストが抑えられ、国内の物価を押し下げる効果があります。一方で、輸出製品の現地価格は上昇するため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問9	答え 4 ケネディ	1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱した概念です。それまでの「買い手責任」という考え方から、消費者の権利を尊重し保護する「消費者主権」の確立へと大きく転換するきっかけとなりました。この四つの権利には、安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利が含まれます。
問10	答え 1 円安	1ドルを手にいれるために支払う円が80円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、価値が低くなったことを意味します。これを円安と呼び、逆に1ドル＝120円から80円になるように、少ない円で外貨と交換できるようになることを円高と呼びます。
問11	答え 3 原材料の輸入価格が上昇し、製造コストが増大する	円安になると、外国の製品や原材料を円で購入する際、以前よりも多くの円を支払う必要があります。そのため、石油や小麦といった海外からの輸入に頼っている原材料の価格が上がり、それらを利用して製品を作る企業のコストを押し上げる要因となります。
問12	答え 2 独占禁止法	企業間の不当な取引制限や独占を禁止し、消費者の利益を守るために制定されたのが独占禁止法です。この法律の運用を監視し、違反に対して勧告などを行う独立した機関として「公正取引委員会」が設置されています。
問13	答え 3 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が上がるため、国際的な価格競争力が低下する。	1ドルを交換するために必要な円の額が減少していることは、ドルに対して円の価値が相対的に高くなる「円高」を意味します。円高になると、日本の企業が1ドルの製品を海外で売って得られる日本円の額が少なくなるため、利益を維持しようと現地での販売価格を上げざるを得なくなり、価格競争において不利になります。

- 問1 自由な市場における価格の動きについて、商品の「需要量」と「供給量」の関係から説明したものとして、正しい記述を選びなさい。 (2023年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は上昇する傾向にある。 | 2. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は低くなり、価格は下落する傾向にある。 | 3. 供給量が需要量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 | 4. 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。 |
|---|---|--|--|
- 問2 市場において商品の供給量が需要量を上回り、売れ残りが発生している場合、市場経済の機能によって、その後価格と数量はどのように変化すると考えられますか。その過程と結果を正しく説明したものを選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 価格が下落することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 2. 価格が下落することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう | 3. 価格が上昇することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう | 4. 価格が上昇することで、需要量が減少し供給量が増加するため、さらに売れ残りが拡大する方向へ向かう |
|--|--|--|--|
- 問3 公正取引委員会は、市場における「自由な競争」を維持するために、独占禁止法に違反する行為に対して排除措置命令や課徴金の納付命令を出すことができます。同委員会がこのような厳しい監視を行う目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 景気が悪化した際に、すべての商品の価格を一定に固定して、企業の経営を安定させるため | 2. 所得の格差を是正するために、利益を上げすぎている企業の法人税率を決定するため | 3. 企業間の競争を促進することで、技術革新やサービスの向上を促し、消費者の利益を守るため | 4. 特定の有力な企業を政府が保護し、国際的な競争力を高めるために市場を管理するため |
|--|---|---|--|
- 問4 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が冷静に判断できないまま契約してしまった場合、一定の期間内であれば無条件で契約を解除できる制度があります。この消費者保護を目的とした制度の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
| 1. 独占禁止法 | 2. 製造物責任法 (PL法) | 3. クーリング・オフ | 4. 消費者契約法 |
|----------|-----------------|-------------|-----------|
- 問5 少数の大企業が市場の大部分を占める「寡占」の状態にある市場において、新たに多くの企業が参入し、企業間の「競争」が激しくなった場合に予想される、製品価格の変化と市場の状況について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 企業が互いに価格を調整し、独占禁止法の適用を免れながら価格を高く維持する。 | 2. より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。 | 3. 政府が介入して公定価格を設定するため、市場競争に関わらず価格は一定になる。 | 4. 生産コストが上昇するため、企業は利益を確保しようとして価格を大幅に引き上げる。 |
|--|--|--|--|
- 問6 デフレーションの仕組みについて、経済の循環の観点から説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 物価が下がることで企業の利益が減り、家計の所得が減少するため、消費が冷え込んでさらなる物価下落につながる。 | 2. 物価が下がることで企業の利益が増え、家計の所得が増加するため、消費が活発になり物価の上昇を招く。 | 3. 物価が下がることで家計の所得が増加する一方で、将来の不安から消費が減るため、企業の在庫が不足する。 | 4. 物価が下がることで家計の実質的な購買力が高まり、消費が拡大するため、企業の利益が増えて景気が回復する。 |
|--|---|--|--|
- 問7 クーリング・オフ制度において、ハガキなどの書面や電子メールによる通知が必要とされる理由と、その仕組みの背景として正しい説明はどれですか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|
| 1. すべての商品について、使用した後でも自由に返品できる権利を保障するため | 2. 一度成立した契約は、口頭でのやり取りだけで簡単に取り消すことが法律で禁じられているため | 3. 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため | 4. 契約を解除する際には、必ず店舗へ直接出向かなければならないという規則があるため |
|--|--|-------------------------------------|--|
- 問8 近年、アメリカなどの先進国の企業がインドに多くの拠点を設置しています。2015年時点の製造業における1時間あたりの賃金が、アメリカでは約35ドルであるのに対し、インドでは数ドル程度という統計結果があります。このような労働環境において、外国企業の進出を促しているインドの優位性として最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 英語を話せる人材は少ないが、政府が労働賃金をアメリカと同水準まで引き上げたこと | 2. 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること | 3. 労働賃金の安さに関わらず、国内の公用語をヒンディー語のみに限定したこと | 4. 先進国よりも労働賃金が高く、高度な技術開発のみに特化した労働環境があること |
|--|---|--|--|
- 問9 政府が設けていた許可や認可などのルールを見直し、撤廃したり緩めたりすることを「規制緩和」と言います。この取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明を選んでください。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 民間企業の自由な競争を促し、サービスの向上や価格の低下によって消費者の利便性を高めるため | 2. 企業の生産活動に制限を設けることで、資源の浪費を防ぎ、公有化を促進するため | 3. 税率を引き上げることで政府の財政を安定させ、公共サービスを充実させるため | 4. 政府が経済活動を直接管理し、特定の企業が独占的に利益を上げられるように調整するため |
|---|--|---|--|
- 問10 経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
| 1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため | 2. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できたため | 3. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため | 4. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため |
|---------------------------------------|-------------------------------------|---|---|
- 問11 為替相場の変動において、1ドル当たりの円の価値が1985年の約238円から、1995年の約94円へと推移したような状況を何と呼び、どのような影響をもたらしますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 円高と呼ばれ、海外から輸入する食料品や原材料の価格が上昇するため、国内の物価を押し上げる要因となる。 | 2. 円安と呼ばれ、日本を訪れる外国人観光客にとって滞在費が安く感じられるため、訪日外国人数が増加する要因となる。 | 3. 円安と呼ばれ、日本から輸出する製品の価格が海外で安くなるため、輸出産業が活性化する要因となる。 | 4. 円高と呼ばれ、日本人が海外旅行に行く際の費用負担が軽くなるため、海外旅行者数が増加する要因となる。 |
|---|---|--|--|
- 問12 日本における電子マネーの利用実態について、2015年から2019年にかけての推移と、年齢階級別の特徴を正しく説明しているものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 2019年の調査では、若年層ほど電子マネーの利用金額が多く、70歳以上の高齢層では利用金額・利用世帯の割合ともに全世代で最小である。 | 2. 2019年の調査では、40代の世帯が利用金額において全世代で最も多く、利用世帯の割合は60代の世帯が最も高くなっている。 | 3. 2015年から2019年にかけて、利用世帯の割合は増加しているが、現金志向の強まりから1世帯あたりの利用金額は減少傾向にある。 | 4. 2015年から2019年にかけて、電子マネーの利用金額と利用世帯の割合はともに年々増加しており、2019年時点では60代の利用金額が全世代で最大となっている。 |
|---|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 需要量が供給量を上回っている場合、その商品の希少性は高まり、価格は上昇する傾向にある。	市場価格は需要量と供給量のバランスによって決定されます。買いたい量（需要量）が売りたい量（供給量）よりも多い場合は、商品が不足し希少価値が上がるため、価格は上がります。逆に、売りたい量が買いたい量よりも多い場合は、商品が売れ残るため、価格は下がります。このように価格が変動することで、需要と供給のズレが自然に解消される仕組みを価格の自動調節作用と呼びます。
問2	答え 1 価格が下落することで、需要量が増加し供給量が減少するため、需要量と供給量が一致する方向へ向かう	売れ残り（超過供給）が生じると、売り手は在庫を減らすために価格を下げようとします。価格が下がると、安くなったことで買い手（需要量）が増える一方で、利益が減るために売り手（供給量）は減少します。この調整プロセスによって、最終的に需要量と供給量が等しくなる均衡価格へと向かいます。これを価格の自動調節機能といいます。
問3	答え 3 企業間の競争を促進することで、技術革新やサービスの向上を促し、消費者の利益を守るため	市場経済では、企業がより良い商品をより安く提供しようと競い合うことで、質の高いサービスが生まれ、価格も適正に保たれます。独占やカルテルによって競争が妨げられると、価格が高止まりするなど消費者が不利益を被るため、公正取引委員会が介入して市場の公正さを担保しています。
問4	答え 3 クーリング・オフ	不意打ち的な勧誘によって契約を結んでしまった消費者に、頭を冷やして（Cooling Off）考え直す機会を与えるための制度です。契約書面を受け取った日から数えて一定期間内であれば、理由を問わず無条件で契約を解除でき、支払った代金の返還も求めることができます。現代では書面だけでなく、メールなどの電磁的記録による通知も有効となっています。
問5	答え 2 より多くの顧客を獲得しようとする企業間の争いにより、製品の価格が低下する。	市場を支配する企業が少数である「寡占」の状態では、価格が下がりにくい傾向があります。しかし、新規参入企業が増えて市場シェアを奪い合う「競争」が活発になると、各企業は自社製品を選んでもらうために価格を下げる努力を行います。この市場メカニズムが働くことで、消費者にとってはより安価な価格で製品が提供されるようになります。
問6	答え 1 物価が下がることで企業の利益が減り、家計の所得が減少するため、消費が冷え込んでさらなる物価下落につながる。	デフレーションにおける悪循環（デフレスパイラル）は、物価の下落が起点となります。価格競争などで物価が下がると、企業の収益が悪化し、それが家計の給与削減や失業の増加といった所得の減少を招きます。手元のお金が減った家計は消費を抑制するため、市場ではますます商品が売れなくなり、企業はさらに価格を下げざるを得なくなるという因果関係が生じます。
問7	答え 3 消費者が契約を解除したという証拠を残し、後々のトラブルを防ぐため	クーリング・オフは、期間内であれば無条件で解約できる強力な権利ですが、後になって「言った」「聞いていない」というトラブルを防ぐために、発信した日付や内容が客観的に証明できる書面（特定記録郵便など）や電磁的記録で通知することが推奨されています。なお、自ら店舗に出向いて購入した場合や通信販売など、不意打ち性が低いとみなされるケースには原則として適用されません。
問8	答え 2 先進国に比べて労働賃金が安く、かつ英語を話せる豊富な労働力が存在すること	インドはアメリカなどの先進国と比較して、1時間あたりの労働賃金が数ドル程度と格段に安いうえに、かつてイギリスの植民地であった歴史的背景から、英語を話せる優秀な人材が豊富です。この「安価な労働力」と「高い英語能力」という2つの条件が、IT産業のソフトウェア開発やコールセンターなどの拠点を設置したい外国企業にとって大きな魅力となり、グローバル化が進む中での急速な経済成長を支えています。
問9	答え 1 民間企業の自由な競争を促し、サービスの向上や価格の低下によって消費者の利便性を高めるため	規制緩和は、政府による経済への介入を減らすことで、市場経済の機能を最大限に引き出そうとするものです。企業が自由に工夫を凝らせる環境を作ること、新商品の開発やコスト削減を促し、結果として消費者がより良いサービスを安く利用できるようにすることを目指しています。
問10	答え 2 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。
問11	答え 4 円高と呼ばれ、日本人が海外旅行に行く際の費用負担が軽くなるため、海外旅行者数が増加する要因となる。	1ドルを交換するために必要な円が238円から94円に減ることは、他国の通貨（ドル）に対して円の価値が相対的に高まったことを意味し、これを円高と呼びます。円高になると、日本円を外貨に替える際により多くの外貨を受け取れるため、日本人の海外旅行が割安になり、旅行者数が増える傾向にあります。逆に、輸入製品は安くなりますが、輸出製品は海外での販売価格が上がるため、輸出には不利に働きます。
問12	答え 4 2015年から2019年にかけて、電子マネーの利用金額と利用世帯の割合はともに年々増加しており、2019年時点では60代の利用金額が全世代で最大となっている。	2015年から2019年の統計資料を比較すると、電子マネーの普及に伴い、利用金額と利用している世帯の割合はどちらも右肩上がりに増加しています。特に2019年の年齢階級別データでは、60～69歳の世帯の利用金額が23,045円に達して全世代で最も多くなっており、高齢層においても特定の層ではキャッシュレス化が高度に進展している様子がうかがえます。一方、40代や50代は利用している世帯の「割合」そのものは高いものの、1世帯あたりの「金額」では60代を下回っています。

- 問1 日本の消費者政策の変遷と、2004年に改正された消費者基本法の内容について述べた説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。
(2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。 | 2. 企業間の公正かつ自由な競争を促し、消費者の利益を確保するために、2004年に消費者保護基本法を統合して成立した。 | 3. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、事業者の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる仕組みを定めている。 | 4. 事業者が不当な勧誘を行った場合に、消費者が契約を後から取り消すことができる権限を定めた法律である。 |
|--|---|--|--|
- 問2 ある期間の為替相場において、1月（1ドル＝80円）、6月（1ドル＝100円）、12月（1ドル＝120円）という推移があったとします。このうち、日本の自動車メーカーが米国へ製品を輸出する際に、最も価格競争力が低下し、厳しい状況になると考えられる時期とその理由を説明したものを選びなさい。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 12月のレートでは円の価値が最も低いため、日本円で受け取る代金が目減りし、企業の利益が減少するため不利になる | 2. 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる | 3. 1月のレートでは円の価値が最も低いため、米国から輸入する部品代が高騰し、製造コストの面から輸出に不利になる | 4. 12月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場での販売価格を安く設定できなくなるため、輸出企業にとって不利になる |
|---|--|--|---|
- 問3 価格を縦軸、数量を横軸とした市場のモデルにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点（均衡点）よりも低い位置に価格が設定されている場合、どのようなメカニズムで価格が変動するか。
(2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 価格が低すぎることによって消費者が購入を控え、需要曲線が左にシフトすることで価格が一定に保たれる。 | 2. 価格が低すぎることによって生産者が増産し、供給曲線が右にシフトすることで価格がさらに下落する。 | 3. 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。 | 4. 売り手の供給できる量が買い手の求める量を上回るため、売り手同士の競争によって価格が引き下げられる。 |
|--|--|--|--|
- 問4 為替相場が円安に変動した際、日本の輸出産業において「国際的な価格競争力が向上する」と言われる理由として、最も適切な仕組みを説明したものはどれですか。
(2025年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 円の価値が下がることで、日本国内における工場の建設費用や労働者の賃金が、他国に比べて自動的に安く設定されるから | 2. 海外の消費者が日本円を大量に購入するようになり、日本製品を円建てで直接買いやすくなるから | 3. 現地通貨建ての販売価格を下げて、円に換算した際の売上を維持できるため、他国製品より安く販売できるから | 4. 円安によって輸入される原材料の価格が下がり、製品1つあたりの製造コストを大幅に削減できるから |
|--|---|---|---|
- 問5 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。
(2026年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する | 2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする | 3. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする | 4. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配達予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する |
|---|--|---|--|
- 問6 2013年から2015年にかけて、イギリスの通貨に対する円の為替相場が1ポンド＝約150円から約190円へと変動した際、イギリスからの訪日旅行者数は約19万人から約26万人へと増加しました。この統計が示している内容の正しい説明はどれですか。
(2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 円安が進んだことにより、日本からイギリスへ旅行する際の費用が安くなり、相互の交流が活発化した。 | 2. ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。 | 3. イギリス国内の物価が急速に下落したことで、日本を訪れるイギリス人観光客が大幅に増加した。 | 4. ポンドに対して円高が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。 |
|--|---|---|---|
- 問7 市場経済の仕組みを維持するために、「独占禁止法」に基づき公正取引委員会が企業間の競争を監視している理由として、最も適切な説明はどれですか。
(2023年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 政府がすべての商品の生産量と価格を決定することで、市場における売れ残りを防ぐため | 2. 国内の産業を保護するために、外国企業との競争を制限し、国内市場の安定を図るため | 3. 企業が自由に価格競争を行うことで、商品の質が向上し、価格が安くなるなどの消費者利益をもたらすため | 4. すべての企業の利益を均一に保ち、特定の企業だけが利益を上げすぎないように国が調整するため |
|---|--|---|---|
- 問8 生産者から卸売業者を経て小売業者に商品が届く従来の仕組みに対し、小売業者が生産者から直接商品を仕入れる仕組みが普及しています。このような流通の仕組みを導入する主な目的として、最も適切な説明はどれですか。
(2024年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
| 1. 製造工場における機械化を進めることで、生産過程の人件費を削減するため | 2. テレビやSNSなどを通じた広告宣伝費を削減し、商品の露出を制限するため | 3. 製品の原材料を安価な海外産に切り替え、輸入関税の影響をなくすため | 4. 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため |
|---------------------------------------|--|-------------------------------------|---|
- 問9 レタスの市場流通を調査した資料によると、天候が安定して収穫量（入荷量）が大幅に増える5月から6月にかけては1kgあたりの価格が下がり、逆に入荷量が減少する12月ごろには価格が上昇するという逆相関の関係が見られました。このような需要量と供給量の関係によって市場価格が変動し、最終的に両者が一致する価格へ導かれる仕組みを何といいますか。
(2018年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------------------|------------|------------|
| 1. 公共料金の制度 | 2. 価格の自動調節作用（市場メカニズム） | 3. 不当表示の禁止 | 4. 独占価格の形成 |
|------------|-----------------------|------------|------------|
- 問10 好況時における「生産・所得・支出」の循環に関する記述として、因果関係が正しいものはどれですか。
(2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 賃金の下落によって企業の利益が一時的に増加し、それによって設備投資が抑制され、失業者の減少が止まる。 | 2. 所得が減少することによって家計が貯蓄を増やすため、企業の生産活動は縮小し、失業者が増加する。 | 3. 生産活動の活発化によって家計の所得が増え、消費支出が拡大することで、さらなる雇用の創出と失業者の減少につながる。 | 4. 政府が通貨の流通量を極端に制限するため、企業の投資意欲が減退し、結果として生産活動が停滞する。 |
|---|---|---|--|
- 問11 為替相場において円高が進行した場合、日本の経済や社会に与える影響として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。
(2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。 | 2. 海外から日本を訪れる観光客にとって、自国通貨を円に換えた時の金額が増えるため、日本での買い物がしやすくなる。 | 3. 外貨で支払われる輸出代金を円に換算した際の受け取り額が増えるため、輸出企業の業績が向上する。 | 4. 日本国内の製品を海外へ輸出する際、現地での販売価格が下がるため、自動車などの製造業の国際競争力が高まる。 |
|--|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1968年に制定された法律を前身としており、消費者の権利の尊重と、消費者の自立の支援を基本理念としている。	消費者基本法は、1968年制定の消費者保護基本法を抜本的に改正したもので、消費者の権利を確立し、自立した消費者を支援することを目的としています。他の選択肢について、不当な勧誘による契約の取り消しは「消費者契約法」、製品の欠陥による賠償責任は「製造物責任法（PL法）」、公正な競争の促進は「独占禁止法」に関する説明であり、それぞれ消費者基本法とは役割が異なります。
問2	答え 2 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる	示された3つの時期のうち、1ドル＝80円である1月が最も円高の状態です。円高の状況下では、例えば日本で100万円の車を輸出する場合、1ドル＝120円の時（約8,333ドル）に比べて、1ドル＝80円の時（12,500ドル）の方が、米国での販売価格が高くなってしまいます。このように、現地での価格が上昇し、商品が売れにくくなるため、最も円高である1月が輸出において最も不利な時期といえます。
問3	答え 3 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。	価格が均衡点より低いとき、グラフ上では需要曲線の示す数量が供給曲線の示す数量よりも右側に位置し、品不足の状態となります。この状況では、消費者がその商品を手に入れようとして競い合うため、市場の自動調節作用が働き、価格は上昇して需要と供給のズレが解消される方向に動きます。
問4	答え 3 現地通貨建ての販売価格を下げても、円に換算した際の売上を維持できるため、他国製品より安く販売できるから	円安の状況下では、例えばアメリカで1ドルの商品を売った際、手元に入る日本円が100円から140円に増えることになります。このため、企業は日本円での利益を確保したまま、現地での販売価格を1ドルから0.8ドルといったように値下げすることが可能になります。このように、品質が同じであればより安い価格で市場に提供できるようになるため、海外市場における競争力が強まり、輸出に有利な状況が生まれます。
問5	答え 1 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する	再配達を減らすための工夫には、日時指定、通知アプリの利用、宅配ボックスやコンビニ受け取りの活用などがあります。しかし、配達回数そのものを増やすことは、配達員の業務量や走行距離を増大させ、物流の負荷をさらに高めてしまうため、逆効果となります。一度にまとめて注文し、確実に一回で受け取ることが、物流効率化に貢献する望ましい行動です。
問6	答え 2 ポンドに対して円安が進んだことで、イギリスからの旅行者が日本で消費する際の割安感が高まった。	1ポンドと交換するために必要な円の量が増える（150円から190円になる）ことは、ポンドに対して円の価値が下がる「円安」を意味します。事例では、この円安の進行に合わせてイギリスからの旅行者数が増加しており、為替相場の変動によって日本での旅行費用が相対的に安くなったことが、訪日者数を押し上げる大きな要因となったことが分かります。
問7	答え 3 企業が自由に価格競争を行うことで、商品の質が向上し、価格が安くなるなどの消費者利益をもたらすため	市場経済では、企業がより良いものをより安く提供しようと競い合うことで、技術革新や効率化が進みます。公正取引委員会が談合や独占を厳しく制限するのは、このような自由な競争が妨げられると、価格が高止まりしたりサービスの質が低下したりして、最終的に消費者が不利益を被るからです。
問8	答え 4 仲介する業者を減らすことで、商品の価格に含まれる流通費用を引き下げるため	卸売業者などの仲介者を減らす「流通経路の簡略化」は、各段階で発生するマージン（仲介料）や保管料などの中間コストを削ることを目的としています。広告費や製造段階の人件費の削減とは異なり、あくまで「流通」のプロセスにおける費用の抑制を目指す手法です。
問9	答え 2 価格の自動調節作用（市場メカニズム）	レタスの事例のように、供給量が増えれば価格が下がり、供給量が減れば価格が上がることで、需要量と供給量のバランスが保たれる仕組みを価格の自動調節作用（市場メカニズム）といいます。これにより、市場では過不足のない「均衡価格」へと向かう性質があります。
問10	答え 3 生産活動の活発化によって家計の所得が増え、消費支出が拡大することで、さらなる雇用の創出と失業者の減少につながる。	景気が上向くと、企業の生産拡大に伴い労働者の賃金が上昇したり、新規雇用が増えたりします。これにより家計全体の所得が増加し、それが支出（消費）の拡大を招いてさらに企業の売上を伸ばすという、好循環が形成されます。この過程で労働需要が高まるため、失業者は減少する傾向にあります。
問11	答え 1 海外から輸入する原油や天然ガスの価格が実質的に下がるため、火力発電などのエネルギーコストを抑えることができる。	円高の局面では、少ない円でより多くの外貨（ドルなど）を支払うことができるようになります。そのため、海外から輸入する原材料やエネルギー資源の円建て価格が下落し、輸入に依存する企業のコスト削減につながります。一方で、輸出企業にとっては、海外での販売価格が上昇して売れにくくなったり、外貨で得た利益を円に戻した際に金額が目減りしたりするため、一般的に不利な状況となります。

- 問1 市場経済においては、商品の価格は需要と供給のバランスによって決まるのが原則ですが、電気、水道、郵便などの料金は「公共料金」として政府や地方公共団体が決定や認可に関与しています。このように政府が介入を行う目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 国民生活への影響が大きく、急激な価格の変動や不当な高値によって生活が脅かされるのを防ぐため
 2. 市場経済における自由な価格競争をさらに促進させ、サービスを提供する企業の利益を最大化するため
 3. サービスを提供する企業が設備投資を行う際に、国がすべての費用を税金で賄う仕組みを作るため
 4. すべての商品の価格を政府が決定することで、景気の変動を完全になくし、物価を一定に固定するため
- 問2 日本の流通や産業の変化に関する記述のうち、「1事業当たりの年間販売額」という指標を用いる目的やその背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 特定の地域において、コンビニエンスストアがどれだけ密集しているかを算出するため。
 2. 国内にあるすべての店舗の販売額を合計し、日本全体の景気動向を把握するため。
 3. 1人の消費者が1年間に小売店で支出した金額の平均値を求めるため。
 4. 店舗の数に左右されず、その業態の1店舗が持つ平均的な販売力や規模を比較するため。
- 問3 円高が進行した際に、日本の経済や生活に与える影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 日本から輸出される自動車などの現地価格が下がるため、海外市場での競争力が強まる。
 2. 海外旅行へ行く際、日本円を現地の通貨に両替すると、受け取れる外貨の額が少なくなる。
 3. 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。
 4. 日本国内の観光地において、海外から訪れる外国人観光客の滞在費用が割安になり、観光客が増加する。
- 問4 外国為替市場において、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下落することを何といいますか。例えば、1ドルの価格が100円から150円に変化し、1ドルを手に入れるためにより多くの円が必要になった状態を指します。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 所得倍増
 2. 円高
 3. デフレーション
 4. 円安
- 問5 商品の流通において、製造業者から卸売業者、小売業者を経て消費者に至る従来の仕組みを見直し、卸売業者を通さずに製造業者から直接仕入れるなど、流通経路を短縮・簡素化することを何と呼びますか。その名称と目的を組み合わせたものとして最も適切なものを選びなさい。 (2022年 三重県公立入試 類似)
1. 流通の高度化と呼ばれ、広告や宣伝活動を強化して商品の販売量を増やすことを目的としている。
 2. 流通の合理化と呼ばれ、流通にかかる費用を削って商品の価格を下げることを目的としている。
 3. 流通の高度化と呼ばれ、より多くの卸売業者を介することで商品の安全性を高めることを目的としている。
 4. 流通の合理化と呼ばれ、商品の品質を高めて消費者の満足度を上げることを目的としている。
- 問6 独占禁止法第1条には、この法律の目的として「私的独占、不当な取引制限及び不正な取引方法を禁止し……一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進すること」が掲げられています。この目的を達成するための公正取引委員会の具体的な役割として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 企業が互いに話し合っ商品価格を決める行為などを監視し、自由な競争が行われる環境を整えること。
 2. 商品やサービスに関する苦情を受け付け、消費者の権利を守るための啓発活動を行うこと。
 3. 生活必需品の価格を国が一律に決定し、家計の負担が重くならないよう企業の生産活動を管理すること。
 4. 物価の安定を目的として、市場に流通する通貨の量を調節し、金利の操作を行うこと。
- 問7 消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合
 2. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合
 3. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合
 4. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合
- 問8 日本の輸出産業にとって、為替相場における「円高」が一般的に「不利」とであるとされる背景や理由として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 円の価値が上がることで海外からの原材料の輸入価格が安くなり、製品を安く作りすぎて企業の利益が減ってしまうため。
 2. 日本製品の海外での販売価格を日本円換算で維持しようとする、現地での外貨建て価格が上昇し、国際的な価格競争力が弱まるため。
 3. 円高によって日本国内の通貨流通量が極端に減少し、政府が輸出企業に対して増税などの厳しい経済制限を課すことが一般的であるため。
 4. 1ドルあたりの円の数値が小さくなることで、海外から日本を訪れる観光客が急増し、輸出向けの製品が国内で全て消費されてしまうため。
- 問9 市場経済において、ある商品の需要量が供給量を大幅に上回り、品不足が生じている状況における価格の動向と、その後の市場の変化として正しいものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 価格が下落することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く
 2. 価格が上昇することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く
 3. 価格が上昇することで、供給量が減少し、需要量が増加する方向に動く
 4. 価格が下落することで、供給量が減少し、需要量が増加する方向に動く
- 問10 消費者が店で商品を購入する際にクレジットカードを利用する場合、消費者・店・カード会社の三者の間で行われる決済の仕組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 消費者が事前にカードへ現金を預けておき、決済の瞬間にその残高から代金が引き落とされる仕組み
 2. 消費者が商品を受け取る際に、運送業者を通じて店に直接現金を支払う仕組み
 3. 店がカード会社に対して商品の販売手数料を支払い、消費者は後日店に直接代金を支払う仕組み
 4. カード会社が店に対して代金の立替払いを行い、後で消費者がカード会社に代金を支払う仕組み
- 問11 市場経済において「公正取引委員会」が価格カルテルなどの行為を厳しく監視している理由として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 特定の企業の利益を最大化させることで、その企業が国際的な競争に勝ち抜けるよう国が支援するため。
 2. 政府がすべての商品の価格を決定することで、急激なインフレを防ぎ、国民の生活を安定させるため。
 3. 企業間の公正かつ自由な競争を促すことで、商品の品質向上や価格の低下を導き、消費者の利益を保護するため。
 4. 裁判所の負担を軽減するために、企業間のトラブルをすべて行政機関である委員会が法的に解決するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民生活への影響が大きく、急激な価格の変動や不当な高値によって生活が脅かされるのを防ぐため	電気、ガス、水道、郵便などのサービスは、国民が日常生活を営む上で欠かせない「公共財」としての側面を持っています。これらを完全に市場の自由に任せてしまうと、供給が不安定になったり、独占的な企業が価格を不当に高く設定したりする恐れがあり、国民の生活基盤が損なわれるリスクがあります。そのため、政府や地方公共団体が公的な立場から価格の決定や変更に関与することで、料金の適正化と生活の安定を図っています。
問2	答え 4 店舗の数に左右されず、その業態の1店舗が持つ平均的な販売力や規模を比較するため。	小売業には、全国に数万件展開するコンビニエンスストアと、都市部に限られた数しか存在しない百貨店のように、形態に大きな差があります。総販売額だけでは各店舗の規模感が見えにくいので、総額を事業数で割った「1事業所当たりの年間販売額」を用いることで、1店舗あたりの平均的な経営規模や販売能力を比較・分析することが可能になります。
問3	答え 3 外国から輸入される小麦や石油などの価格が安くなるため、国内の物価を安定させる要因となる。	円の価値が相対的に高くなる円高では、ドル建てなどで決済される輸入品の円換算価格が下落します。これにより、海外に依存しているエネルギー資源や食料品の輸入コストが抑えられ、国内の物価を押し下げる効果があります。一方で、輸出製品の現地価格は上昇するため、輸出産業にとっては不利な状況となります。
問4	答え 4 円安	円の価値が下がるということは、外国の通貨を買う際により多くの円を支払わなければならない状態を指します。1ドル=100円から150円に変動した場合、円の数字は増えていますが、ドルに対する円の価値は相対的に低くなっているため、これを「円安」と呼びます。
問5	答え 2 流通の合理化と呼ばれ、流通にかかる費用を削って商品の価格を下げることを目的としている。	生産者から消費者に商品が届くまでの過程を整理・簡素化することは「流通の合理化」と呼ばれます。卸売業者などの中間段階を減らすことで、人件費や輸送費、保管料などの流通に要する費用（コスト）を削減でき、その分だけ商品を安く提供することが可能になります。
問6	答え 1 企業が互いに話し合って商品の価格を決める行為などを監視し、自由な競争が行われる環境を整えること。	市場経済では、企業がより良い商品を安く提供しようと競い合うことで、技術革新やサービスの向上が進み、消費者の利益につながります。公正取引委員会は、こうした競争を妨げるカルテル（価格の不当な制限）や独占を監視・排除する役割を担っています。なお、通貨量の調節は日本銀行の役割であり、消費者の苦情処理や啓発は主に消費者庁や国民生活センターが担う活動です。
問7	答え 1 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合	クーリング・オフは、訪問販売、電話勧誘販売、キャッチセールスなど、消費者が心の準備がないまま勧誘を受ける販売形態に適用されます。一方で、店舗での購入や通信販売（ネットショッピングやカタログ通販）は、消費者に考える時間があるとみなされるため、法律上のクーリング・オフ制度は適用されません。また、製品の欠陥による損害賠償については、クーリング・オフではなく製造物責任法（PL法）の対象となります。
問8	答え 2 日本製品の海外での販売価格を日本円換算で維持しようとすると、現地での外貨建て価格が上昇し、国際的な価格競争力が弱まるため。	円高局面では、日本国内での利益（円建ての価格）を確保しようとする、海外市場での販売価格を高く設定せざるを得ません。その結果、他国の製品と比較して割高になり、売れ行きが悪くなるため、輸出産業は打撃を受けやすくなります。逆に、輸入においては海外の製品を安く買えるようになるため、有利に働きます。
問9	答え 2 価格が上昇することで、供給量が増加し、需要量が減少する方向に動く	需要量が供給量を上回ると、より高い価格でも買いたいという人が現れるため、価格は上昇します。価格が上がると、生産者はより多くの利益を得ようとして供給量を増やし、逆に消費者は買い控えをするため需要量が減少し、最終的に需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かいます。
問10	答え 4 カード会社が店に対して代金の立替払いを行い、後で消費者がカード会社に代金を支払う仕組み	クレジットカード決済は、消費者の「信用」に基づいて行われる取引です。消費者が買い物をする、カード会社が店に対して「代金の立替払い」を行います。これによって消費者はその場で現金がなくても商品（物）を受け取ることができ、後日カード会社へ代金を支払う「後払い」の形式をとります。選択肢にある「運送業者を通じて現金を支払う」のは代金引換、「事前に現金を預ける（チャージする）」のはプリペイド型の電子マネーの仕組みです。
問11	答え 3 企業間の公正かつ自由な競争を促すことで、商品の品質向上や価格の低下を導き、消費者の利益を保護するため。	市場経済の基本的な仕組みは、企業が価格や品質で競い合うことにあります。もし企業が話し合っただけで価格を固定するカルテルが横行すれば、消費者は安くても良い商品を選ぶ権利を奪われてしまいます。公正取引委員会が独占禁止法を用いてこれらを規制することで、競争が維持され、結果として市場全体が健全に発展する仕組みになっています。